

令和4年度

人権問題に関する意識調査 集 計 結 果

令和4年12月

北栄町教育委員会事務局 生涯学習課

意識調査の概要

(1) 調査の目的

人権問題について現在の町民のみなさまのお考えをお伺いし、「北栄町人権を尊重するまちづくり推進計画」の見直しや、今後の人権行政を進めていくための基礎資料とするため、平成29年度以来5年ぶりに町民意識調査を行うことにいたしました。

(2) 調査の期間

令和4年7月13日に調査票を配布し、回答期限を7月29日として実施しました。

(3) 調査の対象者

町内に住民登録のある18歳から79歳までのうち、18歳～29歳は男女各100名、30歳代から70歳代までは各年代ごとに男女各80名を無作為に抽出し、合計1,000名を対象者としてしました。

(4) 調査の方法

調査票は対象者に郵送し、同封した返信用封筒での郵送回収、またはインターネットを活用したオンライン回答を可能としました。なお、調査票の提出は無記名としました。

また、原案作成及び調査結果の集計は教育委員会事務局生涯学習課が行い、設問数は前回より1問多い31問（副設問あり）としました。

(5) 回収の状況

調査票を送付した1,000名のうち移転先不明で1名の返却があり、調査客体数は999名になりました。回答があったのは391名で、性別・年齢とも記入のある有効回答数は390名で回収率は39.0%でした。

(6) 調査結果の分析

平成29年に北栄町が行った「人権問題に関する意識調査」（以下、「前回調査」という。）などの結果と比較を行いながら分析を行いました。

(7) 表の見方

- ・各設問において、単純集計以外に性別、年齢階層別により集計しました。
- ・前回調査に類似した調査項目があるものについては数値を比較しました。
- ・設問ごとに集計を行い、回答者数に対する百分率(%)を表示していますが、四捨五入により100%にならない場合もあります。
- ・回答が選択されていない場合、または回答数の制限を超える回答が選択されている場合は無回答としました。

回収状況

(1) 回答者の構成比

合 計		人数	回答数 (※)	構成比	回収率		個体数
		390		100%	今回	前回	
全体	男	181	390人 (47)	46.4%	39.0	32.3	999人
	女	204		52.3%			
	どちらでもない	2		0.5%			
	答えたくない	3		0.8%			
18～29	男	24	50人 (17)	12.8%	25.0	16.6	200人
	女	26					
30～39	男	17	43人 (4)	11.0%	26.9	30.2	160人
	女	24					
	どちらでもない	1					
	答えたくない	1					
40～49	男	25	59人 (10)	15.1%	37.1	27.5	159人
	女	33					
	答えたくない	1					
50～59	男	31	63人 (9)	16.2%	39.4	34.6	160人
	女	32					
60～69	男	36	79人 (4)	20.3%	49.4	46.9	160人
	女	41					
	どちらでもない	1					
	答えたくない	1					
70～79	男	48	96人 (3)	24.6%	60.0	41.9	160人
	女	48					

※オンラインによる回答者数

(2) 回収率の状況

前回調査に比べて6.7ポイント上昇した。調査票については設問内容の変更とあわせ前回より1問増えているが、回収方法はオンラインによる回答も可能とした。(オンラインによる回答者数は47名、オンラインによる回答率12.1%)

(3) 性別の状況

前回調査と同じく女性のほうが男性より回収率が高く、5.9ポイント高くなっている。

(4) 年代別の状況

70代が回収率が最も高く、次いで60代となっている。若年層は前回同様回収率が低い。

【問1】あなたは「人権」について、身近に考えたことがありますか。(○は1つ)

[全体]	選択項目	令和4年度		平成29年度	
1	よくある	67	17%	51	16%
2	たまにある	196	51%	160	49%
3	ほとんどない	95	24%	86	26%
4	まったくない	13	3%	12	4%
5	わからない	4	1%	8	3%
	無回答	15	4%	5	2%
	合 計	390人	100%	322人	100%

[性別]	選択項目	合計	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
1	よくある	67	26(14%)	39(19%)	2(100%)	
2	たまにある	196	94(52%)	100(49%)		2(67%)
3	ほとんどない	95	46(25%)	49(24%)		
4	まったくない	13	7(4%)	6(3%)		
5	わからない	4	1(1%)	3(1%)		
	無回答	15	7(4%)	7(3%)		1(33%)
	合 計	390人	181人	204人	2人	3人

[年齢階層別]	選択項目	合計	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
1	よくある	67	6(12%)	7(16%)	10(17%)	14(22%)	15(19%)	15(16%)
2	たまにある	196	25(50%)	22(52%)	26(44%)	36(58%)	38(48%)	49(51%)
3	ほとんどない	95	16(32%)	13(30%)	19(32%)	9(14%)	17(21%)	21(22%)
4	まったくない	13	3(6%)		2(3%)	2(3%)	2(3%)	4(4%)
5	わからない	4			1(2%)	2(3%)		1(1%)
	無回答	15		1(2%)	1(2%)		7(9%)	6(6%)
	合 計	390人	50人	43人	59人	63人	79人	96人

「人権」を身近に考えたことがあるかについて、「1. よくある」と「2. たまにある」をあわせると、68%の人が人権を身近に考えており、前回調査と比べると人権を身近に考えている人が若干増えている。

【問2－①】過去5年間ぐらいの日常生活の中で、あなた自身が差別や人権侵害を受けたことがありますか。(○は1つ)

【全体】	選択項目	令和4年度		平成29年度	
1	よくある	13	3%	7	2%
2	たまにある	47	12%	26	8%
3	ほとんどない	140	36%	138	43%
4	まったくない	148	38%	131	41%
5	わからない	24	6%	14	4%
	無回答	18	5%	6	2%
	合 計	390人	100%	322人	100%

【性別】	選択項目	合計	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
1	よくある	13	6(3%)	6(3%)	1(50%)	
2	たまにある	47	14(8%)	33(16%)		
3	ほとんどない	140	64(35%)	74(37%)	1(50%)	1(33%)
4	まったくない	148	73(41%)	73(36%)		2(67%)
5	わからない	24	17(9%)	7(3%)		
	無回答	18	7(4%)	11(5%)		
	合 計	390人	181人	204人	2人	3人

【年齢階層別】	選択項目	合計	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
1	よくある	13	2(4%)	3(7%)	4(7%)	1(2%)	2(3%)	1(1%)
2	たまにある	47	5(10%)	8(19%)	7(12%)	14(22%)	6(8%)	7(7%)
3	ほとんどない	140	12(24%)	13(30%)	13(22%)	23(36%)	32(40%)	47(49%)
4	まったくない	148	23(46%)	16(37%)	30(51%)	18(29%)	30(38%)	31(33%)
5	わからない	24	6(12%)	2(5%)	2(3%)	4(6%)	2(3%)	8(8%)
	無回答	18	2(4%)	1(2%)	3(5%)	3(5%)	7(8%)	2(2%)
	合 計	390人	50人	43人	59人	63人	79人	96人

過去5年間で差別を受けたことについて、「1.よくある」と「2.たまにある」を合わせると、差別を受けたとする割合は15%になり、前回調査の10%を上回った。

また、性別においては、「1.よくある」と「2.たまにある」を合わせた差別を受けたとする割合は、女性が19%、男性が11%であり、女性の方が差別を受けた割合が高くなっている。

【問2-②】問2-①で1又は2と回答された方におたずねします。特に、人権侵害を受けたのはどのようなことですか。(〇はいくつでも)

[全体]	選択項目	令和4年度		平成29年度	
1	名誉・信用棄損、侮辱	10	11%	7	13%
2	公務員(国・自治体等の職員、警察官、教職員)による不当な取り扱い	2	2%	4	7%
3	差別待遇(人種・信条・性別・社会的身分等により不平等・不利益な扱いをされること)	10	11%	7	13%
4	地域などでの仲間はずれ	9	10%	4	7%
5	家庭内での暴力、虐待、無視	7	8%	9	16%
6	プライバシーの侵害	9	10%	4	7%
7	インターネット上の掲示板や電子メール、SNSなどへの不当な書き込み	4	4%	1	2%
8	職場などでの嫌がらせやいじめ(セハラ、パハラ、マハラなどを含む)	28	30%	17	31%
9	ストーカー行為	2	2%	1	2%
10	学校での仲間はずれ、いじめ、体罰	4	4%		
11	その他	7	8%	1	2%
	無回答				
	合 計	92人	100%	55人	100%

[性別]	選択項目	合計	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
1	名誉・信用棄損、侮辱	10	4(13%)	6(10%)		
2	公務員(国・自治体等の職員、警察官、教職員)による不当な取り扱い	2	1(3%)	1(2%)		
3	差別待遇(人種・信条・性別・社会的身分等により不平等・不利益な扱いをされること)	10	3(9%)	7(12%)		
4	地域などでの仲間はずれ	9	3(9%)	6(10%)		
5	家庭内での暴力、虐待、無視	7	3(9%)	4(7%)		
6	プライバシーの侵害	9	2(6%)	7(12%)		
7	インターネット上の掲示板や電子メール、SNSなどへの不当な書き込み	4	2(6%)	2(3%)		
8	職場などでの嫌がらせやいじめ(セハラ、パハラ、マハラなどを含む)	28	7(23%)	21(36%)		
9	ストーカー行為	2	1(3%)	1(2%)		
10	学校での仲間はずれ、いじめ、体罰	4	2(6%)	2(3%)		
11	その他	7	4(13%)	2(3%)	1(100%)	
	無回答					
	合 計	92人	32人	59人	1人	

[年齢階層別]	選択項目	合計	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
1	名誉・信用棄損、侮辱	10	1(9%)	1(6%)	2(10%)	1(5%)	2(20%)	3(22%)
2	公務員による不当な取り扱い	2	1(9%)			1(5%)		
3	差別待遇	10	1(9%)	1(6%)	2(10%)	3(15%)	1(10%)	2(14%)
4	地域などでの仲間はずれ	9		1(6%)	2(10%)	4(20%)		2(14%)
5	家庭内での暴力、虐待、無視	7		2(13%)	3(14%)		1(10%)	1(7%)
6	プライバシーの侵害	9	1(9%)	1(6%)	1(5%)	1(5%)	3(30%)	2(14%)
7	SNSなどへの不当な書き込み	4	1(9%)	1(6%)	2(10%)			
8	職場などでの嫌がらせやいじめ	28		6(38%)	7(33%)	8(40%)	3(30%)	4(29%)
9	ストーカー行為	2	1(9%)	1(6%)				
10	学校での仲間はずれ、いじめ、体罰	4	2(18%)		1(5%)	1(5%)		
11	その他	7	3(28%)	2(13%)	1(5%)	1(5%)		
	無回答							
	合 計	92人	11人	16人	21人	20人	10人	14人

人権侵害を受けたと回答した92人のうち59人は女性と高い割合となっている。また、人権侵害を受けた内容について、「8.職場などでの嫌がらせやいじめ」が30%と前回調査と同じく最も高く、性別でも女性の割合が高くなっている。

なお、その他の回答には「モラルハラスメント」、「人間関係」などの記載があった。

【問2－③】同じく問2－①で1又は2と回答された方におたずねします。差別や人権侵害を受けたとき、どなたかへ相談されましたか。(〇はいくつでも)

[全体]	選択項目	令和4年度		平成29年度	
1	友人、同僚、上司	27	34%	15	32%
2	両親、兄弟、子ども、親戚	10	12%	11	23%
3	職場の人権担当相談員	3	4%		
4	弁護士、司法書士			3	6%
5	国や県、町の人権相談窓口	2	3%	1	2%
6	警察			1	2%
7	相談せず自分で処理(解決)した	6	8%	3	6%
8	何もしなかった	21	26%	9	19%
9	その他	8	10%	4	8%
	無回答	2	3%	1	2%
	合 計	79人	100%	48人	100%

[性別]	選択項目	合計	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
1	友人、同僚、上司	27	7(25%)	20(40%)		
2	両親、兄弟、子ども、親戚	10	2(7%)	8(16%)		
3	職場の人権担当相談員	3	2(7%)	1(2%)		
4	弁護士、司法書士					
5	国や県、町の人権相談窓口	2	1(4%)	1(2%)		
6	警察					
7	相談せず自分で処理(解決)した	6	1(4%)	5(10%)		
8	何もしなかった	21	11(39%)	9(18%)	1(100%)	
9	その他	8	3(10%)	5(10%)		
	無回答	2	1(4%)	1(2%)		
	合 計	79人	28人	50人	1人	

[年齢階層別]	選択項目	合計	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
1	友人、同僚、上司	27	2(29%)	6(40%)	6(33%)	6(35%)	3(30%)	4(34%)
2	両親、兄弟、子ども、親戚	10	1(13%)	3(20%)	4(22%)	1(6%)		1(8%)
3	職場の人権担当相談員	3			1(6%)		1(10%)	1(8%)
4	弁護士、司法書士							
5	国や県、町の人権相談窓口	2						2(17%)
6	警察							
7	相談せず自分で処理(解決)した	6		2(13%)	2(11%)	1(6%)	1(10%)	
8	何もしなかった	21	2(29%)	3(20%)	5(28%)	5(29%)	3(30%)	3(25%)
9	その他	8	2(29%)	1(7%)		4(24%)	1(10%)	
	無回答	2					1(10%)	1(8%)
	合 計	79人	7人	15人	18人	17人	10人	12人

相談先については、「1. 友人、同僚、上司」が34%と前回調査と同じく最も高い。次いで、「8. 何もしなかった」が26%で、前回より割合が高くなっている。

性別でみると、「8. 何もしなかった」と回答した女性18%に対して、男性は39%と高い割合になっている。

【問3】北栄町内の人々の意識の中に存在している差別や偏見は、次のどれだと思いますか。（○はいくつでも）

【全体】	選択項目	令和4年度		平成29年度	
1	同和地区の人に関する事	153	14%	124	17%
2	男女共同参画に関する事	77	7%	59	8%
3	障がいのある人に関する事	140	12%	101	13%
4	子どもに関する事	49	4%	21	3%
5	高齢者に関する事	61	5%	40	5%
6	日本に暮らす外国人に関する事	54	5%	26	3%
7	感染症等病気にかかった人に関する事	106	9%	28	4%
8	刑を終えて出所した人に関する事	68	6%	35	5%
9	犯罪被害者やその家族に関する事	46	4%	23	3%
10	性同一性障がいや同性愛者等性的マイノリティ(少数者)に関する事	58	5%	28	4%
11	生活困窮の状況にある人に関する事	50	4%	52	7%
12	個人のプライバシーに関する事	102	9%		
13	インターネットにおける人権侵害に関する事	47	4%		
14	ユニバーサルデザインの推進に関する事	12	1%		
15	1～14以外の人権問題に関する事	12	1%	101	13%
16	差別や偏見が存在しているとは思わない	17	2%	26	3%
17	わからない	84	7%	77	10%
	無回答	8	1%	13	2%
	合 計	1,144人	100%	754人	100%

【性別】	選択項目	合計	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
1	同和地区の人に関する事	153	72(13%)	78(13%)	1(13%)	2(25%)
2	男女共同参画に関する事	77	34(6%)	42(7%)	1(13%)	
3	障がいのある人に関する事	140	69(13%)	68(11%)	1(13%)	2(25%)
4	子どもに関する事	49	21(4%)	28(5%)		
5	高齢者に関する事	61	32(6%)	27(5%)	1(13%)	1(13%)
6	日本に暮らす外国人に関する事	54	34(6%)	20(4%)		
7	感染症等病気にかかった人に関する事	106	45(8%)	59(10%)	1(13%)	1(13%)
8	刑を終えて出所した人に関する事	68	35(6%)	33(6%)		
9	犯罪被害者やその家族に関する事	46	23(4%)	23(4%)		
10	性同一性障がいや同性愛者等性的マイノリティ(少数者)に関する事	58	29(5%)	27(5%)	1(13%)	1(13%)
11	生活困窮の状況にある人に関する事	50	29(5%)	21(4%)		
12	個人のプライバシーに関する事	102	48(9%)	53(9%)		1(13%)
13	インターネットにおける人権侵害に関する事	47	24(4%)	22(4%)	1(13%)	
14	ユニバーサルデザインの推進に関する事	12	5(1%)	7(1%)		
15	1～14以外の人権問題に関する事	12	5(1%)	6(1%)	1(13%)	
16	差別や偏見が存在しているとは思わない	17	8(1%)	9(2%)		
17	わからない	84	41(7%)	43(8%)		
	無回答	8	2(1%)	6(1%)		
	合 計	1,144人	556人	572人	8人	8人

[年齢階層別] 選択項目	合計	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
1 同和地区の人に関すること	153	12(9%)	8(6%)	22(12%)	32(15%)	35(13%)	44(18%)
2 男女共同参画に関すること	77	6(5%)	9(6%)	10(6%)	15(7%)	22(9%)	15(6%)
3 障がいのある人に関すること	140	17(13%)	13(10%)	22(12%)	27(13%)	31(12%)	30(13%)
4 子どもに関すること	49	7(5%)	9(6%)	7(4%)	10(5%)	7(3%)	9(4%)
5 高齢者に関すること	61	5(4%)	7(5%)	8(5%)	14(6%)	12(5%)	15(6%)
6 日本に暮らす外国人に関すること	54	7(5%)	4(3%)	11(6%)	14(6%)	11(4%)	7(3%)
7 感染症等病気にかかった人に関すること	106	18(14%)	21(15%)	20(12%)	14(6%)	19(8%)	14(6%)
8 刑を終えて出所した人に関すること	68	6(5%)	7(5%)	10(6%)	12(6%)	18(7%)	15(6%)
9 犯罪被害者やその家族に関すること	46	5(4%)	5(4%)	8(5%)	9(4%)	10(4%)	9(4%)
10 性的マイノリティ(少数者)に関すること	58	5(4%)	11(8%)	11(6%)	12(6%)	14(6%)	5(2%)
11 生活困窮の状況にある人に関すること	50	7(5%)	6(4%)	5(3%)	11(5%)	11(4%)	10(4%)
12 個人のプライバシーに関すること	102	14(11%)	14(10%)	10(6%)	13(6%)	22(9%)	29(12%)
13 インターネットにおける人権侵害に関すること	47	5(4%)	8(6%)	3(2%)	8(4%)	15(6%)	8(3%)
14 エイジ・セクシズムの推進に関すること	12	1(1%)	2(1%)	3(2%)	2(1%)	4(2%)	
15 1～14以外の人権問題に関すること	12		2(1%)	1(1%)	2(1%)	5(2%)	2(1%)
16 差別や偏見が存在しているとは思わない	17	2(2%)	2(1%)	2(1%)		3(1%)	8(3%)
17 わからない	84	12(9%)	12(9%)	18(11%)	18(8%)	10(4%)	14(6%)
無回答	8				1(1%)	1(1%)	6(3%)
合 計	1,144人	129人	140人	171人	214人	250人	240人

町内の人々の意識の中に存在していると思う差別について、「1. 同和地区の人に関すること」が14%で最も高く、次いで「3. 障がいのある人に関すること」が12%となっており、前回調査と同じ順位となっている。

また「7. 感染症等病気にかかった人に関すること」も大きく増加しており、特に10代～30代の回答の最も高い割合となっている。これは、昨今の新型コロナウイルス感染症に関する差別や偏見などが影響していることが伺える。

【問4－①】人権教育の講演会や研修会および人権を学ぶ会に、ここ3年間に何回参加されましたか。
(○は1つ)

[全体]	選択項目	令和4年度		平成29年度	
1	0回	225	58%	158	48%
2	1回	56	14%	42	13%
3	2回	44	11%	44	14%
4	3回	42	11%	46	14%
5	4回			5	2%
6	5回以上	20	5%	22	7%
	無回答	3	1%	5	2%
	合 計	390人	100%	322人	100%

[性別]	選択項目	合計	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
1	0回	225	100(55%)	121(59%)	1(50%)	3(100%)
2	1回	56	27(15%)	29(14%)		
3	2回	44	24(13%)	20(10%)		
4	3回	42	21(12%)	20(10%)	1(50%)	
5	4回					
6	5回以上	20	8(4%)	12(6%)		
	無回答	3	1(1%)	2(1%)		
	合 計	390人	181人	204人	2人	3人

[年齢階層別]	選択項目	合計	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
1	0回	225	37(74%)	29(67%)	32(54%)	29(46%)	42(53%)	56(58%)
2	1回	56		6(14%)	8(14%)	11(18%)	16(20%)	15(16%)
3	2回	44	8(16%)	5(12%)	5(8%)	5(8%)	10(13%)	11(12%)
4	3回	42	3(6%)	3(7%)	7(12%)	14(22%)	8(10%)	7(7%)
5	4回							
6	5回以上	20	2(4%)		7(12%)	4(6%)	3(4%)	4(4%)
	無回答	3						3(3%)
	合 計	390人	50人	43人	59人	63人	79人	96人

過去3年間に人権教育の講演会や研修会、および人権を学ぶ会に参加したことがある人は41%で、前回調査の50%より低下している。年代別では10～30代の参加が少なく、20代までの若年層では、7割以上が参加できていない。

なお、参加割合の低下は、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種講演会や人権を学ぶ会の中止なども影響していることが推察される。

【問4－②】問4－①で2～6に回答された方におたずねします。それらの会には、どのような気持ちで参加されましたか。(〇は1つ)

[全体]	選択項目	令和4年度		平成29年度	
1	自らの意思で参加した	67	41%	74	47%
2	職場や地域の参加割当などでしかたなく参加した	80	49%	69	43%
3	その他	13	8%	11	7%
	無回答	3	2%	5	3%
	合 計	163人	100%	159人	100%

[性別]	選択項目	合計	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
1	自らの意思で参加した	67	32(40%)	34(42%)	1(100%)	
2	職場や地域の参加割当などでしかたなく参加した	80	44(55%)	36(44%)		
3	その他	13	3(4%)	10(12%)		
	無回答	3	1(1%)	2(2%)		
	合 計	163人	80人	82人	1人	

[年齢階層別]	選択項目	合計	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
1	自らの意思で参加した	67	3(23%)	2(14%)	8(30%)	13(38%)	21(56%)	20(52%)
2	参加割当などでしかたなく参加した	80	10(77%)	11(79%)	16(59%)	16(47%)	15(41%)	12(32%)
3	その他	13		1(7%)	3(11%)	5(15%)	1(3%)	3(8%)
	無回答	3						3(8%)
	合 計	163人	13人	14人	27人	34人	37人	38人

過去3年間に講演会、研修会に参加したことがある人に、どのような気持ちで参加したかを尋ねると、「1. 自らの意志で参加した」が41%、「2. 職場や地域の参加割り当てなどでしかたなく参加した」が49%となっている。

年代別では60代と70代では「1. 自らの意志で参加した」の割合が高くなっている。

なお、その他の回答には「割当で参加したが、しかたない気持ちではない」などの記載があった。

【問4－③】問4－①で2～6に回答された方におたずねします。これらの会に参加されて、どのように思われましたか。(〇は3つ以内)

【全体】	選択項目	令和4年度		平成29年度	
1	知らない人権問題について知ることができた	63	21%	56	19%
2	差別や人権侵害の実態、人権の大切さがわかった	59	20%	59	20%
3	人権問題は、日常生活や仕事と深く関わっていて、不合理や矛盾に気づくようになった	43	14%	57	19%
4	差別や人権侵害をなくすために、自分も何かしなければならなかった	28	9%	17	6%
5	もっといろいろな人権問題について学習を深めたいと思った	31	10%	20	7%
6	毎回同じような話でつまらないし、自分とは関係ないので必要ないと思った	6	2%	3	1%
7	話がきれいすぎと思った	23	8%	22	8%
8	差別はやはりなくならないと思った	26	9%	45	16%
9	難しくてよくわからなかった	5	2%	2	1%
10	その他	5	2%	5	2%
	無回答	10	3%	4	1%
	合 計	299人	100%	290人	100%

【性別】	選択項目	合計	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
1	知らない人権問題について知ることができた	63	26(18%)	37(24%)		
2	差別や人権侵害の実態、人権の大切さがわかった	59	28(20%)	31(20%)		
3	人権問題は、日常生活や仕事と深く関わっていて、不合理や矛盾に気づくようになった	43	22(15%)	20(13%)	1(33%)	
4	差別や人権侵害をなくすために、自分も何かしなければならなかった	28	10(7%)	17(11%)	1(33%)	
5	もっといろいろな人権問題について学習を深めたいと思った	31	13(9%)	17(11%)	1(33%)	
6	毎回同じような話でつまらないし、自分とは関係ないので必要ないと思った	6	5(4%)	1(1%)		
7	話がきれいすぎと思った	23	12(8%)	11(7%)		
8	差別はやはりなくならないと思った	26	15(11%)	11(7%)		
9	難しくてよくわからなかった	5	4(3%)	1(1%)		
10	その他	5	3(2%)	2(1%)		
	無回答	10	4(3%)	6(4%)		
	合 計	299人	142人	154人	3人	

【年齢階層別】	選択項目	合計	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
1	知らない人権問題について知ることができた	63	6(21%)	7(23%)	14(34%)	12(23%)	10(13%)	14(19%)
2	差別の実態、人権の大切さがわかった	59	9(32%)	7(23%)	6(15%)	11(21%)	12(15%)	14(19%)
3	不合理や矛盾に気づくようになった	43	2(7%)	5(16%)	7(17%)	4(8%)	15(19%)	10(14%)
4	自分も何かしなければならなかった	28	3(11%)	3(10%)	2(5%)	7(13%)	9(12%)	4(6%)
5	もっと学習を深めたいと思った	31	5(18%)	4(13%)		6(11%)	7(9%)	9(13%)
6	必要ないと思った	6			1(3%)	1(2%)	2(3%)	2(3%)
7	話がきれいすぎと思った	23	1(4%)	2(6%)	1(3%)	5(10%)	8(11%)	6(8%)
8	差別はやはりなくならないと思った	26		2(6%)	4(10%)	4(8%)	8(11%)	8(11%)
9	難しくてよくわからなかった	5	2(7%)		1(3%)	1(2%)	1(1%)	
10	その他	5		1(3%)	1(3%)		2(3%)	1(1%)
	無回答	10			3(7%)	1(2%)	2(3%)	4(6%)
	合 計	299人	28人	31人	40人	52人	76人	72人

講演会や研修会に参加して思ったことは、「1. 知らない人権問題について知ることができた」が21%で最も高く、次いで「2. 差別や人権侵害の実態、人権の大切さがわかった」が20%となっている。

なお、高齢層ほど「6. 毎回同じような話でつまらないし、自分とは関係ないので必要ないと思った」、「7. 話がきれいすぎと思った」、「8. 差別はやはりなくならないと思った」と回答した割合が高い。

【問4－④】問4－①で1(0回)に回答された方におたずねします。なぜ参加されませんでしたか。(〇は2つ以内)

【全体】	選択項目	令和4年度		平成29年度	
1	自分には関係ないと思い、参加しなかった	14	6%	18	10%
2	そのような講演会・研修会があることを知らなかった	73	29%	44	25%
3	知っていたが参加する気がなかった	57	23%	35	20%
4	忙しくて都合がつかなかった	58	23%	46	26%
5	その他	43	17%	31	17%
	無回答	5	2%	4	2%
	合 計	250人	100%	178人	100%

【性別】	選択項目	合計	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
1	自分には関係ないと思い、参加しなかった	14	9(8%)	4(3%)		1(25%)
2	そのような講演会・研修会があることを知らなかった	73	29(26%)	42(32%)		2(50%)
3	知っていたが参加する気がなかった	57	24(21%)	33(25%)		
4	忙しくて都合がつかなかった	58	31(27%)	25(19%)	1(50%)	1(25%)
5	その他	43	20(18%)	22(17%)	1(50%)	
	無回答	5		5(4%)		
	合 計	250人	113人	131人	2人	4人

【年齢階層別】	選択項目	合計	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
1	関係ないと思い、参加しなかった	14	2(5%)	1(3%)	3(8%)		3(6%)	5(8%)
2	講演会があることを知らなかった	73	23(59%)	13(40%)	12(32%)	7(23%)	10(21%)	8(13%)
3	知っていたが参加する気がなかった	57	4(10%)	4(12%)	10(26%)	5(17%)	12(25%)	22(35%)
4	忙しくて都合がつかなかった	58	7(18%)	11(33%)	8(21%)	11(37%)	15(31%)	6(10%)
5	その他	43	3(8%)	4(12%)	5(13%)	6(20%)	7(15%)	18(29%)
	無回答	5				1(3%)	1(2%)	3(5%)
	合 計	250人	39人	33人	38人	30人	48人	62人

参加しなかった理由として、「2. そのような講演会・研修会があることを知らなかった」が29%と最も高く、次いで「3. 知っていたが参加する気がなかった」と「4. 忙しくて都合がつかなかった」が各23%となっている。

10～40代では、「2. そのような講演会・研修会があることを知らなかった」が高い割合を占めていることから、効果的な周知の検討が必要である。

【問5】人権問題についての理解を深め人権意識を高めるために、今後どのような取り組みが特に必要だと思いますか。(〇は3つ以内)

【全体】	選択項目	令和4年度		平成29年度	
1	差別や偏見につながる社会の習慣やしぐみを改善する	147	17%	130	19%
2	家庭教育の中で、人権を尊重する心を育てよう努める	171	20%	145	22%
3	学校教育の中で、人権を尊重する心を育てよう努める	198	23%	140	20%
4	行政が人権意識を高めるための啓発活動など積極的に推進する	45	5%	31	5%
5	自治会など地域での人権を学ぶ会等を充実させる	39	5%	30	4%
6	企業(職場)における研修会等を充実させる	62	7%	36	5%
7	人権問題に取り組む民間活動団体を支援・育成する	22	3%	16	2%
8	町民一人ひとりが、気づきを行動に移したり積極的にボランティア活動に参加したりする	52	6%	50	7%
9	人権意識は十分高まっており、これ以上の取組みは必要ない	4	1%	15	2%
10	個人の意識の問題であり、他人が介入する必要はない	47	5%	34	5%
11	どう取り組んでも変わらない、あるいはむだである	16	2%	14	2%
12	わからない	34	4%	22	3%
13	その他	8	1%	13	2%
	無回答	5	1%	15	2%
	合 計	850人	100%	691人	100%

【性別】	選択項目	合計	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
1	差別や偏見につながる社会の習慣やしぐみを改善する	147	62(16%)	83(18%)	1(20%)	1(14%)
2	家庭教育の中で、人権を尊重する心を育てよう努める	171	64(16%)	104(22%)	2(40%)	1(14%)
3	学校教育の中で、人権を尊重する心を育てよう努める	198	84(22%)	109(23%)	2(40%)	3(44%)
4	行政が人権意識を高めるための啓発活動など積極的に推進する	45	22(6%)	22(5%)		1(14%)
5	自治会など地域での人権を学ぶ会等を充実させる	39	17(5%)	22(5%)		
6	企業(職場)における研修会等を充実させる	62	31(8%)	30(7%)		1(14%)
7	人権問題に取り組む民間活動団体を支援・育成する	22	12(3%)	10(2%)		
8	町民一人ひとりが、気づきを行動に移したり積極的にボランティア活動に参加したりする	52	20(5%)	32(7%)		
9	人権意識は十分高まっており、これ以上の取組みは必要ない	4	3(1%)	1(1%)		
10	個人の意識の問題であり、他人が介入する必要はない	47	27(7%)	20(4%)		
11	どう取り組んでも変わらない、あるいはむだである	16	12(3%)	4(1%)		
12	わからない	34	21(6%)	13(3%)		
13	その他	8	5(1%)	3(1%)		
	無回答	5	1(1%)	4(1%)		
	合 計	850人	381人	457人	5人	7人

【年齢階層別】	選択項目	合計	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
1	社会の習慣やしぐみを改善する	147	21(19%)	20(21%)	21(18%)	25(18%)	30(16%)	30(14%)
2	家庭教育の中で、人権尊重の心を育てる	171	17(15%)	19(19%)	25(21%)	26(19%)	41(22%)	43(20%)
3	学校教育の中で、人権尊重の心を育てる	198	33(30%)	23(24%)	31(27%)	29(21%)	36(20%)	46(21%)
4	行政が啓発活動など積極的に推進する	45	5(4%)	5(5%)	4(4%)	8(6%)	9(5%)	14(7%)
5	地域での人権を学ぶ会等を充実させる	39	3(3%)	3(3%)	1(1%)	7(5%)	10(6%)	15(7%)
6	職場における研修会等を充実させる	62	11(10%)	9(9%)	7(6%)	12(9%)	11(6%)	12(6%)
7	人権問題に取り組む民間活動団体を支援する	22	2(2%)	6(6%)	3(3%)	1(1%)	4(2%)	6(3%)
8	気づきを行動に移したりする	52	9(8%)	3(3%)	5(4%)	8(6%)	15(8%)	12(6%)
9	これ以上の取組みは必要ない	4	2(2%)			1(1%)	1(1%)	
10	他人が介入する必要はない	47	3(3%)	6(6%)	2(2%)	8(6%)	11(6%)	17(8%)
11	どう取り組んでも変わらない	16	2(2%)	3(3%)	4(4%)	3(2%)	3(2%)	1(1%)
12	わからない	34	2(2%)		11(9%)	7(5%)	5(3%)	9(4%)
13	その他	8		1(1%)	1(1%)	2(1%)	3(2%)	1(1%)
	無回答	5					1(1%)	4(2%)
	合 計	850人	110人	98人	115人	137人	180人	210人

今後の必要な取り組みとして「3. 学校教育の中で、人権を尊重する心を育てよう努める」が、23%で最も高く、次いで「2. 家庭教育の中で、人権を尊重する心を育てよう努める」が20%と前回調査から逆転しているものの、依然として、学校及び家庭においての人権教育の充実が求められている。

【問6】あなたは、昨年「北栄町部落差別の解消の推進に関する条例」が施行されたことを知っていますか。

【全体】	選択項目	令和4年度		平成29年度
1	知っている	53	14%	設問なし
2	知らない	331	84%	
	無回答	6	2%	
	合 計	390人	100%	

【性別】	選択項目	合計	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
1	知っている	53	26(14%)	26(13%)	1(50%)	
2	知らない	331	152(84%)	175(86%)	1(50%)	3(100%)
	無回答	6	3(2%)	3(1%)		
	合 計	390人	181人	204人	2人	3人

【年齢階層別】	選択項目	合計	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
1	知っている	53	3(6%)	3(7%)	6(10%)	8(13%)	17(22%)	16(17%)
2	知らない	331	47(94%)	40(93%)	53(90%)	54(85%)	61(77%)	76(79%)
	無回答	6				1(2%)	1(1%)	4(4%)
	合 計	390人	50人	43人	59人	63人	79人	96人

令和3年4月に施行された「北栄町部落差別の解消の推進に関する条例」について、「1. 知っている」と回答した割合は14%であった。

なお、同時期に施行された「北栄町犯罪被害者等支援条例」を「1. 知っている」と回答した割合は6%であった。

【問7】 部落差別の現状について、次の中からもっともあなたの考えに近いものをお答えください。(○は1つ)

【全体】	選択項目	令和4年度		平成29年度	
1	就職面や教育面での格差や差別意識は解消されている	108	28%	92	29%
2	就職面や教育面での格差や生活環境はおおむね改善されたが、差別意識は解消されていない	191	49%	151	47%
3	就職面や教育面で格差や差別意識が現存している	34	9%	27	8%
4	もともと格差や差別は存在しない	27	7%	20	6%
5	その他	21	5%	19	6%
	無回答	9	2%	13	4%
	合 計	390人	100%	322人	100%

【性別】	選択項目	合計	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
1	就職面や教育面での格差や差別意識は解消されている	108	49(27%)	57(28%)		2(67%)
2	就職面や教育面での格差や生活環境はおおむね改善されたが、差別意識は解消されていない	191	92(50%)	97(47%)	1(50%)	1(33%)
3	就職面や教育面で格差や差別意識が現存している	34	12(7%)	22(11%)		
4	もともと格差や差別は存在しない	27	15(8%)	12(6%)		
5	その他	21	12(7%)	8(4%)	1(50%)	
	無回答	9	1(1%)	8(4%)		
	合 計	390人	181人	204人	2人	3人

【年齢階層別】	選択項目	合計	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
1	格差や差別意識は解消されている	108	18(36%)	12(28%)	17(29%)	10(16%)	23(29%)	28(30%)
2	格差は改善されたが、差別意識は解消されていない	191	18(36%)	17(40%)	34(57%)	35(55%)	43(55%)	44(46%)
3	格差や差別意識が現存している	34	4(8%)	7(16%)	2(3%)	10(16%)	5(6%)	6(6%)
4	もともと格差や差別は存在しない	27	6(12%)	3(7%)	1(2%)	5(8%)	4(5%)	8(8%)
5	その他	21	4(8%)	3(7%)	4(7%)	3(5%)	3(4%)	4(4%)
	無回答	9		1(2%)	1(2%)		1(1%)	6(6%)
	合 計	390人	50人	43人	59人	63人	79人	96人

部落差別の現状については、「2. 就職面や教育面での格差や生活環境はおおむね改善されたが、差別意識は解消されていない」と「3. 就職面や教育面で格差や差別意識が現存している」を合わせると58%あり、「1. 就職面や教育面での格差や差別意識は解消されている」の28%を上回っており、部落差別は解消されていないと捉えている人は多い。

【問8】部落差別について、どんな場合に意識しますか。(〇は3つまで)

[全体]	選択項目	令和4年度		平成29年度	
1	結婚について考えるとき	140	27%	118	29%
2	就職や求人のとき	20	4%	17	4%
3	職場や学校でつきあうとき	25	5%	19	5%
4	隣近所やPTAなど団体の活動するとき	16	3%	11	3%
5	友達つきあいをするとき	25	5%	12	3%
6	家や土地を購入したり、借りたりするとき	57	11%	48	12%
7	意識しない	208	41%	166	39%
8	その他	13	3%	11	3%
	無回答	7	1%	9	2%
	合 計	511人	100%	411人	100%

[性別]	選択項目	合計	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
1	結婚について考えるとき	140	62(27%)	77(28%)		1(33%)
2	就職や求人のとき	20	11(5%)	9(3%)		
3	職場や学校でつきあうとき	25	10(4%)	15(5%)		
4	隣近所やPTAなど団体の活動するとき	16	7(3%)	9(3%)		
5	友達つきあいをするとき	25	10(4%)	15(6%)		
6	家や土地を購入したり、借りたりするとき	57	21(9%)	36(13%)		
7	意識しない	208	102(44%)	102(38%)	2(100%)	2(67%)
8	その他	13	7(3%)	6(2%)		
	無回答	7	2(1%)	5(2%)		
	合 計	511人	232人	274人	2人	3人

[年齢階層別]	選択項目	合計	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
1	結婚について考えるとき	140	14(20%)	13(25%)	22(27%)	22(27%)	28(28%)	41(33%)
2	就職や求人のとき	20	4(6%)	2(4%)	4(5%)	3(4%)	3(3%)	4(3%)
3	職場や学校でつきあうとき	25	4(6%)	4(7%)	4(5%)	5(6%)	3(3%)	5(4%)
4	隣近所やPTAなど団体の活動するとき	16	4(6%)	2(4%)	1(1%)	2(2%)	3(3%)	4(3%)
5	友達つきあいをするとき	25	8(11%)	1(2%)	2(3%)	3(4%)	4(4%)	7(6%)
6	家や土地を購入したり、借りたりするとき	57	7(10%)	3(6%)	12(15%)	11(13%)	12(12%)	12(10%)
7	意識しない	208	29(40%)	24(45%)	33(41%)	34(41%)	42(43%)	46(36%)
8	その他	13	1(1%)	4(7%)	2(3%)	2(2%)	2(2%)	2(2%)
	無回答	7				1(1%)	2(2%)	4(3%)
	合 計	511人	71人	53人	80人	83人	99人	125人

全体では、「7. 意識しない」が41%と最も高い。次いで「1. 結婚について考えるとき」が27%と、前回調査と同様の順位となっており、前回調査よりも、意識しないとする割合がわずかに高くなっている。

年代別でみると「1. 結婚について考えるとき」が年代が高くなるほど割合が上がることから、自分自身の結婚というより、子どもや孫が結婚する際に、部落差別について意識することが伺える。

【問9－①】あなたはここ2～3年の間に、日常生活の中で部落差別だと思う言動等に、出会ったことがありますか。

[全体]	選択項目	令和4年度		平成29年度	
1	ある	29	7%	38	12%
2	ない	358	92%	279	86%
	無回答	3	1%	5	2%
	合 計	390人	100%	322人	100%

[性別]	選択項目	合計	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
1	ある	29	11(6%)	18(9%)		
2	ない	358	169(93%)	184(90%)	2(100%)	3(100%)
	無回答	3	1(1%)	2(1%)		
	合 計	390人	181人	204人	2人	3人

[年齢階層別]	選択項目	合計	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
1	ある	29	2(4%)	3(7%)	6(10%)	6(10%)	6(8%)	6(6%)
2	ない	358	47(94%)	40(93%)	52(88%)	57(90%)	72(91%)	90(94%)
	無回答	3	1(2%)		1(2%)		1(1%)	
	合 計	390人	50人	43人	59人	63人	79人	96人

部落差別に出会ったことがある割合が前回より下がっている。性別、年代での大きな違いは見られない。

【問9－②】問9－①で「ある」と回答された方におたずねします。それはどのような内容でしたか。
(〇はいくつでも)

【全体】	選択項目	令和4年度		平成29年度	
1	地域や職場、学校、家庭内などでの差別的な言動	19	53%	33	81%
2	建物などへの差別的な落書き	3	8%		
3	インターネット上での差別的な表現等	5	14%	5	12%
4	雑誌等での差別的な記事	5	14%	1	2%
5	その他	4	11%	2	5%
	無回答				
	合 計	36人	100%	41人	100%

【性別】	選択項目	合計	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
1	地域や職場、学校、家庭内などでの差別的な言動	19	8(58%)	11(50%)		
2	建物などへの差別的な落書き	3	1(7%)	2(9%)		
3	インターネット上での差別的な表現等	5	2(14%)	3(14%)		
4	雑誌等での差別的な記事	5	3(21%)	2(9%)		
5	その他	4		4(18%)		
	無回答					
	合 計	36人	14人	22人	人	人

【年齢階層別】	選択項目	合計	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
1	地域や職場などでの差別的な言動	19	2(100%)	2(67%)	2(29%)	3(37%)	4(45%)	6(86%)
2	建物などへの差別的な落書き	3				2(25%)	1(11%)	
3	インターネット上での差別的な表現等	5			2(29%)	2(25%)	1(11%)	
4	雑誌等での差別的な記事	5			1(13%)		3(33%)	1(14%)
5	その他	4		1(33%)	2(29%)	1(13%)		
	無回答							
	合 計	36人	2人	3人	7人	8人	9人	7人

「1. 地域や職場、学校、家庭などでの差別的な言動」が53%と最も高いが、前回調査より割合が低くなっている。
逆に、「2. 建物などへの差別的な落書き」、「3. インターネット上での差別的な表現等」、「4. 雑誌等での差別的な記事」の割合が高くなっており、直接的な言動から間接的な言動で見聞きする場面が増えていることが伺える。

【問9－③】問9－①で「ある」と回答された方におたずねします。そのとき、あなたはどうしましたか。(○は1つ)

【全体】	選択項目	令和4年度		平成29年度	
1	間違いだと言いたかったが、言えなかった	8	28%	11	29%
2	黙っていた	8	28%	14	36%
3	間違ったことだから、よく話した	3	10%	5	13%
4	同調して話に加わった	1	3%	1	3%
5	その他	8	28%	6	16%
	無回答	1	3%	1	3%
	合 計	29人	100%	38人	100%

【性別】	選択項目	合計	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
1	間違いだと言いたかったが、言えなかった	8	4(37%)	4(22%)		
2	黙っていた	8	3(27%)	5(28%)		
3	間違ったことだから、よく話した	3		3(17%)		
4	同調して話に加わった	1	1(9%)			
5	その他	8	2(18%)	6(33%)		
	無回答	1	1(9%)			
	合 計	29人	11人	18人	人	人

【年齢階層別】	選択項目	合計	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
1	間違いだと言いたかったが、言えなかった	8	1(50%)		1(17%)		4(66%)	2(33%)
2	黙っていた	8		1(33%)	2(33%)	2(33%)		3(50%)
3	間違ったことだから、よく話した	3			1(17%)	1(17%)	1(17%)	
4	同調して話に加わった	1						1(17%)
5	その他	8		2(67%)	2(33%)	3(50%)	1(17%)	
	無回答	1	1(50%)					
	合 計	29人	2人	3人	6人	6人	6人	6人

「1. 間違いだと言いたかったが、言えなかった」28%と「2. 黙っていた」の28%を合わせると56%となった。前回調査に比べ低くなっている。

なお、その他の回答には「間接的に出会った差別だったので行動することは考えなかった。」などの記載があった。

【問10】あなたの家族の誰かが結婚するとき、相手が同和地区の人だったらどうしますか。(○は1つ)

【全体】	選択項目	令和4年度		平成29年度	
1	同和地区の人であるかないかに関係なく、本人の意思を尊重する	249	63%	183	56%
2	自分としては、ややこだわりがあるが、本人の意思を尊重する	80	21%	75	23%
3	理解しようと思うが認めない	3	1%	9	3%
4	自分は反対であり、絶対に結婚は認めない	1	1%	1	1%
5	わからない	48	12%	33	10%
6	その他	4	1%	9	3%
	無回答	5	1%	12	4%
	合 計	390人	100%	322人	100%

【性別】	選択項目	合計	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
1	同和地区の人であるかないかに関係なく、本人の意思を尊重する	249	114(62%)	130(63%)	2(100%)	3(100%)
2	自分としては、ややこだわりがあるが、本人の意思を尊重する	80	38(21%)	42(20%)		
3	理解しようと思うが認めない	3	2(1%)	1(1%)		
4	自分は反対であり、絶対に結婚は認めない	1	1(1%)			
5	わからない	48	20(11%)	28(14%)		
6	その他	4	3(2%)	1(1%)		
	無回答	5	3(2%)	2(1%)		
	合 計	390人	181人	204人	2人	3人

【年齢階層別】	選択項目	合計	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
1	関係なく、本人の意思を尊重する	249	34(68%)	35(82%)	45(76%)	48(76%)	46(58%)	41(43%)
2	こだわりがあるが、本人の意思を尊重する	80	3(6%)	2(5%)	6(10%)	6(10%)	21(27%)	42(44%)
3	理解しようと思うが認めない	3		1(2%)			1(1%)	1(1%)
4	自分は反対で、絶対に結婚は認めない	1			1(2%)			
5	わからない	48	12(24%)	3(7%)	6(10%)	7(11%)	10(13%)	10(10%)
6	その他	4		1(2%)		2(3%)	1(1%)	
	無回答	5	1(2%)	1(2%)	1(2%)			2(2%)
	合 計	390人	50人	43人	59人	63人	79人	96人

「1. 同和地区の人であるかないかに関係なく、本人の意思を尊重する」が63%で、「2. 自分としては、ややこだわりがあるが、本人の意思を尊重する」が21%で、合わせて84%の人が本人の意思を尊重するとしている。

なお、「2. 自分としては、ややこだわりがあるが、本人の意思を尊重する」と回答したのは60代以上に多いことから、高齢層ほどこだわりがあることが伺える。

【問 1 1】性別による差別や不合理と感ずるのはどのような場面ですか。(○はいくつでも)

[全体]	選択項目	令和4年度		平成29年度	
1	家庭内での家事や育児、介護等の分担	174	24%	122	19%
2	配偶者などからの身体的・心理的暴力(ドメスティックバイオレンス)	49	7%	58	10%
3	社会や地域に残るしきたりや習慣、自治会などでの役割や仕事の分担	142	20%	110	18%
4	売買春などに見られる性の商品化	44	6%	36	6%
5	職場での仕事内容や給与格差・昇給等	107	15%	69	12%
6	職場でのセクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)	60	8%	88	15%
7	職場や自治会の方針決定の場への参加機会	42	6%	28	5%
8	わからない	82	11%	59	10%
9	その他	15	2%	12	2%
	無回答	9	1%	17	3%
	合 計	724人	100%	599人	100%

[性別]	選択項目	合計	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
1	家庭内での家事や育児、介護等の分担	174	55(16%)	115(28%)	1(20%)	3(33%)
2	配偶者などからの身体的・心理的暴力(ドメスティックバイオレンス)	49	19(6%)	29(7%)		1(11%)
3	社会や地域に残るしきたりや習慣、自治会などでの役割や仕事の分担	142	56(18%)	81(21%)	2(40%)	3(33%)
4	売買春などに見られる性の商品化	44	22(7%)	22(6%)		
5	職場での仕事内容や給与格差・昇給等	107	56(18%)	49(12%)	1(20%)	1(11%)
6	職場でのセクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)	60	28(9%)	31(8%)	1(20%)	
7	職場や自治会の方針決定の場への参加機会	42	21(7%)	20(5%)		1(11%)
8	わからない	82	47(15%)	35(9%)		
9	その他	15	9(3%)	6(2%)		
	無回答	9	3(1%)	6(2%)		
	合 計	724人	316人	394人	5人	9人

[年齢階層別]	選択項目	合計	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
1	家庭内での家事や育児、介護等の分担	174	28(26%)	24(26%)	31(27%)	27(24%)	32(21%)	32(20%)
2	配偶者などからの身体的・心理的暴力	49	5(5%)	5(6%)	7(6%)	10(9%)	12(8%)	10(7%)
3	しきたりや習慣、役割や仕事の分担	142	18(18%)	14(16%)	25(21%)	23(20%)	34(23%)	28(18%)
4	売買春などに見られる性の商品化	44	5(5%)	4(5%)	4(3%)	10(9%)	12(8%)	9(6%)
5	職場での仕事内容や給与格差・昇給等	107	19(18%)	15(16%)	13(11%)	14(13%)	23(15%)	23(15%)
6	職場でのセクシュアル・ハラスメント	60	10(10%)	13(15%)	9(8%)	6(5%)	11(7%)	11(7%)
7	方針決定の場への参加機会	42	10(10%)	5(6%)	9(8%)	3(3%)	8(5%)	7(5%)
8	わからない	82	5(5%)	8(9%)	14(12%)	13(12%)	16(11%)	26(17%)
9	その他	15	2(2%)	1(1%)	4(3%)	5(5%)	2(1%)	1(1%)
	無回答	9	1(1%)		1(1%)		1(1%)	6(4%)
	合 計	724人	103人	89人	117人	111人	151人	153人

「1.家庭内での家事や育児、介護等の分担」が24%と前回調査と同じく最も高い。この回答は男女間で大きな差があることから、男性が感じる以上に女性は家庭内での家事、介護等の分担に差別や不合理を感じていることが伺える。

また、「6.職場でのセクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)」は前回より大きく割合が下がっており、職場での性的嫌がらせについては、不十分ではあるが少しずつ改善されてきたことが推察される。

【問1 2】障がいのある人の人権について、現在の状況をどのように考えていますか。（〇はいくつでも）

[全体]	選択項目	令和4年度		平成29年度	
1	福祉施策の充実などにより、人権はだいたい保障されている	71	10%	70	11%
2	正しく理解され、人々の意識に差別や偏見はほとんどない	27	4%	18	3%
3	人々の意識はかなり深まってきたが、まだまだ差別や偏見がある	230	33%	197	32%
4	人々の意識に根強い差別や偏見がある	30	4%	25	4%
5	道路や交通機関、建物の段差などにより外出時や利用時が不便である	116	17%	102	16%
6	就労の機会が保障されていない	94	14%	74	12%
7	教育の機会が保障されていない	31	5%	21	3%
8	アパートの入居拒否など、地域社会から疎外されている	17	3%	11	2%
9	わからない	57	8%	25	4%
10	その他	9	1%	75	12%
	無回答	2	1%	9	1%
	合 計	684人	100%	627人	100%

[性別]	選択項目	合計	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
1	福祉施策の充実などにより、人権はだいたい保障されている	71	29(9%)	41(11%)		1(17%)
2	正しく理解され、人々の意識に差別や偏見はほとんどない	27	13(4%)	14(4%)		
3	人々の意識はかなり深まってきたが、まだまだ差別や偏見がある	230	104(32%)	122(33%)	2(40%)	2(32%)
4	人々の意識に根強い差別や偏見がある	30	13(4%)	17(5%)		
5	道路や交通機関、建物の段差などにより外出時や利用時が不便である	116	58(19%)	57(16%)	1(20%)	
6	就労の機会が保障されていない	94	45(14%)	48(13%)		1(17%)
7	教育の機会が保障されていない	31	12(4%)	18(5%)		1(17%)
8	アパートの入居拒否など、地域社会から疎外されている	17	6(2%)	11(3%)		
9	わからない	57	28(9%)	27(8%)	1(20%)	1(17%)
10	その他	9	5(2%)	3(1%)	1(20%)	
	無回答	2	1(1%)	1(1%)		
	合 計	684人	314人	359人	5人	6人

[年齢階層別]	選択項目	合計	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
1	人権はだいたい保障されている	71	8(10%)	3(5%)	8(8%)	9(8%)	15(10%)	28(15%)
2	差別や偏見はほとんどない	27	1(1%)		2(2%)	1(1%)	8(5%)	15(9%)
3	まだまだ差別や偏見がある	230	35(47%)	28(42%)	32(29%)	36(32%)	45(30%)	54(30%)
4	人々の意識に根強い差別や偏見がある	30	1(1%)	4(6%)	4(4%)	7(7%)	9(6%)	5(3%)
5	外出時や利用時が不便である	116	16(21%)	12(18%)	16(15%)	21(19%)	27(18%)	24(14%)
6	就労の機会が保障されていない	94	7(9%)	5(8%)	22(21%)	17(16%)	19(13%)	24(14%)
7	教育の機会が保障されていない	31	3(4%)	2(3%)	8(8%)	5(5%)	7(5%)	6(3%)
8	地域社会から疎外されている	17		2(3%)	3(3%)	3(3%)	5(3%)	4(2%)
9	わからない	57	4(5%)	8(12%)	11(10%)	7(7%)	11(7%)	16(9%)
10	その他	9	1(1%)	2(3%)		2(2%)	4(3%)	
	無回答	2	1(1%)					1(1%)
	合 計	684人	77人	66人	106人	108人	150人	177人

「3. 人々の意識はかなり深まってきたが、まだまだ差別や偏見がある」が33%と最も高く、次いで、「5. 道路や交通機関、建物の段差などにより外出時や利用時が不便である」が17%となっている。

対して、「1. 福祉施策の充実などにより、人権はだいたい保障されている」と「2. 正しく理解され、人々の意識に差別や偏見はほとんどない」を合わせると14%で、前回調査とおおむね同じ割合であった。

【問13】身体障がいのある人の人権を尊重するためにはどのようなことが重要だと思いますか。あなたの考えに近いものをお答えください。(〇は3つ以内)

[全体]	選択項目	令和4年度		平成29年度	
1	医療やリハビリテーション・介護の体制を充実させる	123	13%	71	10%
2	自立に向けて、就労支援や就労機会を充実させ、給与や年金など所得保障を確保する	216	24%	269	35%
3	地域における人権意識を高めるための教育・啓発を行う	49	6%	52	7%
4	スポーツや文化活動などへの参加に配慮する	25	3%	17	2%
5	道路や建物など施設・設備について、ユニバーサルデザインに基づいた改善・整備を進める	130	14%	89	12%
6	障がいのある子どものための教育の内容や機会を充実させる	109	12%	61	8%
7	障がいのある人に対する正しい認識を広げる教育や研修・啓発活動を充実させる	114	12%	116	16%
8	相談体制を充実させる	75	9%	33	4%
9	現在の福祉施策は十分であり、新たに取り組む必要はない	3	1%	1	1%
10	わからない	31	4%	25	3%
11	その他	4	1%	3	1%
	無回答	2	1%	5	1%
	合 計	881人	100%	742人	100%

[性別]	選択項目	合計	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
1	医療やリハビリテーション・介護の体制を充実させる	123	48(12%)	73(15%)	1(17%)	1(13%)
2	自立に向けて、就労支援や就労機会を充実させ、給与や年金など所得保障を確保する	216	103(25%)	110(22%)	1(17%)	2(24%)
3	地域における人権意識を高めるための教育・啓発を行う	49	20(5%)	28(6%)		1(13%)
4	スポーツや文化活動などへの参加に配慮する	25	11(3%)	13(3%)	1(17%)	
5	道路や建物など施設・設備について、ユニバーサルデザインに基づいた改善・整備を進める	130	59(14%)	69(14%)	1(17%)	1(13%)
6	障がいのある子どものための教育の内容や機会を充実させる	109	50(13%)	57(12%)	1(17%)	1(13%)
7	障がいのある人に対する正しい認識を広げる教育や研修・啓発活動を充実させる	114	55(13%)	59(13%)		
8	相談体制を充実させる	75	32(8%)	41(9%)		2(24%)
9	現在の福祉施策は十分であり、新たに取り組む必要はない	3	1(1%)	2(1%)		
10	わからない	31	16(4%)	15(3%)		
11	その他	4	1(1%)	2(1%)	1(17%)	
	無回答	2	1(1%)	1(1%)		
	合 計	881人	397人	470人	6人	8人

[年齢階層別]	選択項目	合計	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
1	医療やリハビリ・介護体制を充実	123	19(17%)	16(16%)	13(10%)	15(10%)	24(13%)	36(17%)
2	給与や年金など所得保障を確保する	216	19(17%)	19(20%)	28(22%)	39(27%)	54(29%)	57(25%)
3	地域における教育・啓発	49	5(4%)	4(4%)	7(6%)	11(8%)	9(5%)	13(6%)
4	スポーツや文化活動などへの参加に配慮	25	2(2%)	2(2%)	6(5%)	2(1%)	8(4%)	5(2%)
5	ユニバーサルデザインに基づいた改善・整備	130	29(24%)	18(18%)	24(19%)	26(18%)	19(11%)	14(6%)
6	障がいのある子どものための教育充実	109	16(14%)	12(12%)	16(13%)	13(9%)	21(12%)	31(14%)
7	正しい認識を広げる教育や研修・啓発活動	114	14(12%)	14(14%)	13(10%)	21(15%)	20(11%)	32(15%)
8	相談体制を充実させる	75	7(6%)	10(10%)	12(10%)	7(5%)	20(11%)	19(9%)
9	新たに取り組む必要はない	3			1(1%)		1(1%)	1(1%)
10	わからない	31	3(3%)	3(3%)	5(4%)	8(6%)	3(2%)	9(4%)
11	その他	4		1(1%)		2(1%)	1(1%)	
	無回答	2	1(1%)					1(1%)
	合 計	881人	115人	99人	125人	144人	180人	218人

身体障がいのある人についての設問。「2. 自立に向けて、就労支援や就労機会を充実させ、給与や年金など所得保障を確保する」が、24%で最も高く、次いで、「5. 道路や建物など施設・設備について、ユニバーサルデザインに基づいた改善・整備を進める」が、14%となっており、若年層ほどその必要性を求める割合が高い。

なお、「6. 障がいのある子どものための教育の内容や機会を充実させる」と「8. 相談体制を充実させる」の割合が前回調査より高くなっている。

【問14】知的障がいのある人の人権を尊重するためにはどのようなことが重要だと思いますか。あなたの考えに近いものをお答えください。(〇は3つ以内)

[全体]	選択項目	令和4年度		平成29年度	
1	医療やリハビリテーション・介護の体制を充実させる	108	12%	59	8%
2	自立に向けて、就労支援や就労機会を充実させ、給与や年金など所得保障を確保する	219	24%	258	33%
3	地域における人権意識を高めるための教育・啓発を行う	50	6%	51	7%
4	スポーツや文化活動などへの参加に配慮する	27	3%	17	2%
5	分かりやすい案内表示などユニバーサルデザインに基づいた生活環境の改善・整備を進める	71	8%	55	7%
6	障がいのある子どものための教育の内容や機会を充実させる	143	15%	105	14%
7	障がいのある人に対する正しい認識を広げる教育や研修・啓発活動を充実させる	128	14%	119	16%
8	相談体制を充実させる	98	11%	46	6%
9	現在の福祉施策は十分であり、新たに取り組む必要はない	1	1%	1	1%
10	わからない	31	4%	24	3%
11	その他	8	1%	4	1%
	無回答	2	1%	11	2%
	合 計	886人	100%	750人	100%

[性別]	選択項目	合計	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
1	医療やリハビリテーション・介護の体制を充実させる	108	50(13%)	57(12%)		1(11%)
2	自立に向けて、就労支援や就労機会を充実させ、給与や年金など所得保障を確保する	219	100(24%)	116(24%)	1(17%)	2(22%)
3	地域における人権意識を高めるための教育・啓発を行う	50	25(6%)	23(5%)	1(17%)	1(11%)
4	スポーツや文化活動などへの参加に配慮する	27	13(3%)	13(3%)	1(17%)	
5	分かりやすい案内表示などユニバーサルデザインに基づいた生活環境の改善・整備を進める	71	32(8%)	38(8%)		1(11%)
6	障がいのある子どものための教育の内容や機会を充実させる	143	56(14%)	85(17%)	1(17%)	1(11%)
7	障がいのある人に対する正しい認識を広げる教育や研修・啓発活動を充実させる	128	59(15%)	67(13%)	1(17%)	1(11%)
8	相談体制を充実させる	98	39(10%)	57(12%)		2(22%)
9	現在の福祉施策は十分であり、新たに取り組む必要はない	1		1(1%)		
10	わからない	31	19(5%)	12(3%)		
11	その他	8	4(1%)	3(1%)	1(17%)	
	無回答	2	1(1%)	1(1%)		
	合 計	886人	398人	473人	6人	9人

[年齢階層別]	選択項目	合計	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
1	医療やリハビリ・介護体制を充実	108	12(10%)	14(14%)	8(6%)	14(10%)	25(14%)	35(16%)
2	給与や年金など所得保障を確保する	219	30(24%)	19(18%)	26(21%)	39(27%)	44(24%)	61(28%)
3	地域における教育・啓発	50	8(7%)	7(7%)	8(6%)	7(5%)	7(4%)	13(6%)
4	スポーツや文化活動などへの参加に配慮	27	2(2%)	1(1%)	6(5%)	4(3%)	8(5%)	6(3%)
5	ユニバーサルデザインに基づいた改善・整備	71	10(8%)	13(13%)	12(9%)	12(9%)	15(9%)	9(4%)
6	障がいのある子どものための教育充実	143	20(17%)	16(15%)	25(19%)	21(15%)	25(15%)	36(16%)
7	正しい認識を広げる教育や研修・啓発活動	128	25(20%)	16(15%)	21(16%)	18(13%)	21(12%)	27(12%)
8	相談体制を充実させる	98	11(9%)	15(14%)	13(10%)	17(12%)	19(11%)	23(11%)
9	新たに取り組む必要はない	1		1(1%)				
10	わからない	31	2(2%)	1(1%)	8(6%)	7(5%)	8(5%)	5(2%)
11	その他	8	1(1%)	1(1%)	2(2%)	1(1%)	1(1%)	2(1%)
	無回答	2						2(1%)
	合 計	886人	121人	104人	129人	140人	173人	219人

知的障がいのある人についての設問。「2. 自立に向けて、就労支援や就労機会を充実させ、給与や年金など所得保障を確保する」が、24%で最も高く、次いで、「6. 障がいのある子どものための教育の内容や機会を充実させる」が、15%となっている。

なお、「8. 相談体制を充実させる」の割合が前回調査より高くなっている。

【問１５】精神障がいのある人の人権を尊重するためにはどのようなことが重要だと思いますか。あなたの考えに近いものをお答えください。（〇は３つ以内）

【全体】	選択項目	令和４年度		平成２９年度	
１	医療やリハビリテーション・介護の体制を充実させる	164	19%	107	14%
２	自立に向けて、就労支援や就労機会を充実させ、給与や年金など所得保障を確保する	181	20%	212	29%
３	地域における人権意識を高めるための教育・啓発を行う	49	6%	60	8%
４	スポーツや文化活動など、余暇活動への参加に配慮する	20	2%	11	2%
５	障がいのある子どものための教育の内容や機会を充実させる	94	11%	54	8%
６	障がいのある人に対する正しい認識を広げる教育や研修・啓発活動を充実させる	133	16%	150	20%
７	相談体制を充実させる	148	18%	78	11%
８	現在の福祉施策は十分であり、新たに取り組む必要はない	1	1%	2	1%
９	わからない	39	5%	26	4%
１０	その他	10	1%	1	1%
	無回答	6	1%	12	2%
	合 計	845人	100%	713人	100%

【性別】	選択項目	合計	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
１	医療やリハビリテーション・介護の体制を充実させる	164	74(19%)	87(19%)	1(17%)	2(22%)
２	自立に向けて、就労支援や就労機会を充実させ、給与や年金など所得保障を確保する	181	77(20%)	101(23%)	1(17%)	2(22%)
３	地域における人権意識を高めるための教育・啓発を行う	49	19(5%)	29(6%)		1(11%)
４	スポーツや文化活動など、余暇活動への参加に配慮する	20	9(2%)	10(2%)	1(17%)	
５	障がいのある子どものための教育の内容や機会を充実させる	94	44(12%)	48(11%)	1(17%)	1(11%)
６	障がいのある人に対する正しい認識を広げる教育や研修・啓発活動を充実させる	133	55(15%)	77(17%)		1(11%)
７	相談体制を充実させる	148	66(18%)	79(17%)	1(17%)	2(22%)
８	現在の福祉施策は十分であり、新たに取り組む必要はない	1	1(1%)			
９	わからない	39	24(6%)	15(3%)		
１０	その他	10	5(1%)	4(1%)	1(17%)	
	無回答	6	3(1%)	3(1%)		
	合 計	845人	377人	453人	6人	9人

【年齢階層別】	選択項目	合計	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
１	医療やリハビリ・介護体制を充実	164	25(22%)	17(17%)	20(16%)	19(14%)	31(19%)	52(25%)
２	給与や年金など所得保障を確保する	181	28(24%)	19(19%)	26(20%)	31(22%)	35(21%)	42(20%)
３	地域における教育・啓発	49	5(4%)	8(8%)	10(8%)	11(8%)	9(6%)	6(3%)
４	スポーツなど、余暇活動への参加に配慮	20		1(1%)	1(1%)	6(4%)	5(3%)	7(4%)
５	障がいのある子どものための教育充実	94	12(11%)	10(10%)	17(13%)	16(11%)	16(10%)	23(12%)
６	正しい認識を広げる教育や研修・啓発活動	133	20(18%)	17(17%)	18(14%)	24(17%)	26(16%)	28(14%)
７	相談体制を充実させる	148	22(19%)	22(21%)	25(20%)	24(17%)	30(18%)	25(13%)
８	新たに取り組む必要はない	1			1(1%)			
９	わからない	39	2(2%)	3(3%)	6(5%)	9(6%)	8(5%)	11(6%)
１０	その他	10		4(4%)	3(2%)	1(1%)	2(1%)	
	無回答	6					1(1%)	5(3%)
	合 計	845人	114人	101人	127人	141人	163人	199人

精神障がいのある人についての設問。「２.自立に向けて、就労支援や就労機会を充実させ、給与や年金など所得保障を確保する」が、20%で最も高く、次いで「１.医療やリハビリテーション・介護の体制を充実させる」が、19%となっている。
 なお、「７.相談体制を充実させる」の割合が前回調査より高くなっている。

【問１６】発達障がいのある人の人権を尊重するためにはどのようなことが重要だと思いますか。あなたの考えに近いものをお答えください。（○は３つ以内）

【全体】	選択項目	令和４年度		平成２９年度	
１	医療やリハビリテーション・介護の体制を充実させる	132	15%	72	10%
２	自立に向けて、就労支援や就労の機会を充実させ、給与や年金など所得保障を確保する	187	20%	221	30%
３	地域における人権意識を高めるための教育・啓発を行う	62	7%	54	7%
４	スポーツや文化活動など、余暇活動への参加に配慮する	23	3%	10	1%
５	障がいのある子どものための教育の内容や機会を充実させる	157	17%	107	15%
６	障がいのある人に対する正しい認識を広げる教育や研修・啓発活動を充実させる	143	16%	151	21%
７	相談体制を充実させる	139	15%	65	9%
８	現在の福祉施策は十分であり、新たに取り組む必要はない	2	1%	2	1%
９	わからない	32	4%	24	3%
１０	その他	7	1%	6	1%
	無回答	3	1%	13	2%
	合 計	887人	100%	725人	100%

【性別】	選択項目	合計	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
１	医療やリハビリテーション・介護の体制を充実させる	132	65(16%)	65(14%)		2(22%)
２	自立に向けて、就労支援や就労の機会を充実させ、給与や年金など所得保障を確保する	187	79(19%)	105(21%)	1(17%)	2(22%)
３	地域における人権意識を高めるための教育・啓発を行う	62	27(7%)	33(7%)	1(17%)	1(11%)
４	スポーツや文化活動など、余暇活動への参加に配慮する	23	12(3%)	11(2%)		
５	障がいのある子どものための教育の内容や機会を充実させる	157	60(15%)	95(19%)	1(17%)	1(11%)
６	障がいのある人に対する正しい認識を広げる教育や研修・啓発活動を充実させる	143	66(16%)	75(16%)	1(17%)	1(11%)
７	相談体制を充実させる	139	63(16%)	74(16%)		2(22%)
８	現在の福祉施策は十分であり、新たに取り組む必要はない	2	2(1%)			
９	わからない	32	19(5%)	12(3%)	1(17%)	
１０	その他	7	3(1%)	3(1%)	1(17%)	
	無回答	3	2(1%)	1(1%)		
	合 計	887人	398人	474人	6人	9人

【年齢階層別】	選択項目	合計	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
１	医療やリハビリ・介護体制を充実	132	22(18%)	14(13%)	11(8%)	18(13%)	28(16%)	39(19%)
２	給与や年金など所得保障を確保する	187	27(20%)	23(21%)	29(22%)	28(20%)	33(19%)	47(24%)
３	地域における教育・啓発	62	10(8%)	7(6%)	8(6%)	8(6%)	12(7%)	17(8%)
４	スポーツなど、余暇活動への参加に配慮	23	6(5%)	1(1%)	4(3%)	2(1%)	7(4%)	3(1%)
５	障がいのある子どものための教育充実	157	22(18%)	22(20%)	31(24%)	24(17%)	28(16%)	30(14%)
６	正しい認識を広げる教育や研修・啓発活動	143	23(18%)	20(18%)	20(15%)	22(16%)	26(15%)	32(15%)
７	相談体制を充実させる	139	14(11%)	17(16%)	20(15%)	26(19%)	32(19%)	30(14%)
８	新たに取り組む必要はない	2	1(1%)				1(1%)	
９	わからない	32	1(1%)	3(3%)	7(5%)	9(7%)	4(2%)	8(4%)
１０	その他	7		2(2%)	2(2%)	1(1%)	2(1%)	
	無回答	3						3(1%)
	合 計	887人	126人	109人	132人	138人	173人	209人

発達障がいのある人についての設問。「２.自立に向けて、就労支援や就労の機会を充実させ、給与や年金など所得保障を確保する」が20%で最も高く、「５.障がいのある子どものための教育の内容や機会を充実させる」が17%と続く。

なお、「１.医療やリハビリテーション・介護の体制を充実させる」と「７.相談体制を充実させる」の割合が前回調査より高くなっている。

【問１７】子どもの人権を守るために、どのようなことが必要だと思いますか。（○は３つ以内）

【全体】	選択項目	令和４年度		平成２９年度	
１	児童虐待を防止するための施策の充実	181	19%	121	15%
２	子どもの人権を守るための広報・啓発活動の推進	66	7%	55	7%
３	教職員の人権意識や資質向上	113	12%	124	16%
４	子ども同士がお互いの人権を尊重しあえる教育	186	19%	167	21%
５	子どもに独立した人格があることの大人への啓発	82	9%	46	6%
６	家族間での、お互いの人権を尊重	101	11%	67	9%
７	児童買売春・児童ポルノ等の取締りの強化	25	3%	20	3%
８	貧困によって生じる子どもの人権や生活の問題に対する支援	138	15%	90	11%
９	子どもの人権は十分に守られており、特別な施策は必要ない	2	1%	1	1%
１０	わからない	20	2%	13	2%
１１	その他	7	1%	63	8%
	無回答	1	1%	9	1%
	合 計	922人	100%	776人	100%

【性別】	選択項目	合計	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
１	児童虐待を防止するための施策の充実	181	86(20%)	94(19%)	1(17%)	
２	子どもの人権を守るための広報・啓発活動の推進	66	28(7%)	36(7%)		2(22%)
３	教職員の人権意識や資質向上	113	50(12%)	60(12%)	1(17%)	2(22%)
４	子ども同士がお互いの人権を尊重しあえる教育	186	75(18%)	108(21%)		3(34%)
５	子どもに独立した人格があることの大人への啓発	82	32(8%)	49(10%)	1(17%)	
６	家族間での、お互いの人権を尊重	101	36(9%)	62(12%)	1(17%)	2(22%)
７	児童買売春・児童ポルノ等の取締りの強化	25	11(3%)	14(3%)		
８	貧困によって生じる子どもの人権や生活の問題に対する支援	138	65(15%)	71(14%)	2(32%)	
９	子どもの人権は十分に守られており、特別な施策は必要ない	2	2(1%)			
１０	わからない	20	14(4%)	6(1%)		
１１	その他	7	5(2%)	2(1%)		
	無回答	1	1(1%)			
	合 計	922人	405人	502人	6人	9人

【年齢階層別】	選択項目	合計	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
１	児童虐待を防止するための施策の充実	181	24(20%)	23(21%)	25(18%)	30(21%)	41(20%)	38(16%)
２	広報・啓発活動の推進	66	11(9%)	2(2%)	9(7%)	12(8%)	12(6%)	20(9%)
３	教職員の人権意識や資質向上	113	17(14%)	17(16%)	19(14%)	11(8%)	19(10%)	30(14%)
４	子どもが互いの人権を尊重しあえる教育	186	21(18%)	26(23%)	26(18%)	25(17%)	38(20%)	50(22%)
５	独立した人格があることの大人への啓発	82	11(9%)	6(6%)	17(12%)	18(13%)	17(9%)	13(6%)
６	家族間での、お互いの人権を尊重	101	13(11%)	15(14%)	13(10%)	15(10%)	23(12%)	22(10%)
７	児童買売春等の取締りの強化	25	3(3%)	6(6%)	4(3%)	1(1%)	6(3%)	5(2%)
８	貧困による人権や生活問題に対する支援	138	15(13%)	12(11%)	20(15%)	22(15%)	34(18%)	35(16%)
９	特別な施策は必要ない	2				1(1%)		1(1%)
１０	わからない	20	2(2%)		3(2%)	7(5%)	2(1%)	6(3%)
１１	その他	7	1(1%)	1(1%)	2(1%)	2(1%)	1(1%)	
	無回答	1						1(1%)
	合 計	922人	118人	108人	138人	144人	193人	221人

「４. 子ども同士がお互いの人権を尊重しあえる教育」と「１. 児童虐待を防止するための施策の充実」が、同じく19%と最も高い割合となっている。なお、「１. 児童虐待を防止するための施策の充実」、「５. 子どもに独立した人格があることの大人への啓発」、「８. 貧困によって生じる子どもの人権や生活の問題に対する支援」が前回調査より割合が高くなっており、昨今の児童虐待事件や子どもの貧困などの社会問題が影響を与えていると推察される。

【問18】児童虐待を防止するために、必要なことはどのようなことだと思いますか。次の中からあなたの考えに近いものをお答えください。(〇は3つ以内)

[全体]	選択項目	令和4年度		平成29年度	
1	児童虐待に関する教育・啓発活動	70	7%	47	6%
2	早期発見を行うための乳幼児健診・訪問指導の徹底	189	19%	158	19%
3	保育サービス・子育て支援サービスの充実	81	8%	61	8%
4	児童虐待を防ぐための機関や組織の充実、協力・連携	155	15%	124	16%
5	地域で子どもを見守る活動の充実	82	8%	97	12%
6	保護者同士が相談しあえる場の充実	56	6%	42	5%
7	専門的な相談ができる窓口の充実	85	9%	69	9%
8	被害を受けた子どもを保護する場所の充実	107	11%	67	8%
9	虐待した保護者への指導、教育	71	7%	65	8%
10	貧困によって生じる子どもの人権や生活の問題に対する支援	54	6%	42	5%
11	わからない	17	2%	15	2%
12	その他	14	1%	6	1%
	無回答	7	1%	9	1%
	合 計	988人	100%	802人	100%

[性別]	選択項目	合計	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
1	児童虐待に関する教育・啓発活動	70	39(9%)	31(6%)		
2	早期発見を行うための乳幼児健診・訪問指導の徹底	189	75(17%)	111(20%)	1(25%)	2(29%)
3	保育サービス・子育て支援サービスの充実	81	31(7%)	49(9%)	1(25%)	
4	児童虐待を防ぐための機関や組織の充実、協力・連携	155	74(17%)	79(14%)		2(29%)
5	地域で子どもを見守る活動の充実	82	35(8%)	47(9%)		
6	保護者同士が相談しあえる場の充実	56	19(4%)	35(7%)	1(25%)	1(14%)
7	専門的な相談ができる窓口の充実	85	32(7%)	53(10%)		
8	被害を受けた子どもを保護する場所の充実	107	50(11%)	56(11%)		1(14%)
9	虐待した保護者への指導、教育	71	40(9%)	31(6%)		
10	貧困によって生じる子どもの人権や生活の問題に対する支援	54	26(6%)	28(5%)		
11	わからない	17	10(2%)	7(1%)		
12	その他	14	8(2%)	6(1%)		
	無回答	7	4(1%)	1(1%)	1(25%)	1(14%)
	合 計	988人	443人	534人	4人	7人

[年齢階層別]	選択項目	合計	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
1	児童虐待に関する教育・啓発活動	70	14(11%)	7(6%)	8(5%)	12(7%)	12(6%)	17(7%)
2	早期発見を行うための乳幼児健診・訪問	189	24(18%)	19(17%)	30(21%)	28(18%)	43(21%)	45(19%)
3	保育サービス・子育て支援サービスの充実	81	18(13%)	14(13%)	10(7%)	10(6%)	15(8%)	14(6%)
4	児童虐待を防ぐ機関や組織の充実	155	17(12%)	14(13%)	23(15%)	23(14%)	31(15%)	47(20%)
5	地域で子どもを見守る活動の充実	82	11(8%)	8(7%)	12(8%)	12(7%)	20(10%)	19(8%)
6	保護者同士が相談しあえる場の充実	56	9(7%)	6(5%)	12(8%)	10(6%)	6(3%)	13(5%)
7	専門的な相談ができる窓口の充実	85	12(9%)	9(8%)	12(8%)	16(10%)	18(9%)	18(8%)
8	被害を受けた子どもを保護する場所の充実	107	13(10%)	17(15%)	18(12%)	19(12%)	21(11%)	19(8%)
9	虐待した保護者への指導、教育	71	8(6%)	5(5%)	12(8%)	17(10%)	15(8%)	14(6%)
10	貧困による人権や生活問題に対する支援	54	4(3%)	7(6%)	6(4%)	7(4%)	12(6%)	18(8%)
11	わからない	17		1(1%)	2(1%)	5(3%)	2(1%)	7(3%)
12	その他	14	1(1%)	2(2%)	4(3%)	5(3%)	1(1%)	1(1%)
	無回答	7	2(2%)	2(2%)			1(1%)	2(1%)
	合 計	988人	133人	111人	149人	164人	197人	234人

虐待を防止するために必要なこととして、「2.早期発見を行うための乳幼児健診・訪問指導の徹底」が、19%で最も高く、次いで「4.児童虐待を防ぐための機関や組織の充実、協力・連携」が15%、であり、前回と同じ順位となっている。
なお、「5.地域で子どもを見守る活動の充実」の割合が前回調査より低くなっている。

【問19】高齢者が暮らしていくうえで、特に支障となったり、問題があったりすると感じられるのはどのようなことだと思いますか。次の中からあなたの考えに近いものをお答えください。(〇はいくつでも)

【全体】	選択項目	令和4年度		平成29年度	
1	若い世代に高齢者を大切にする心が育っていないこと	76	8%	62	7%
2	核家族化の進行などにより家族のきずなが薄れてきていること	162	16%	166	21%
3	自宅で受けることのできる福祉サービスが十分でないこと	96	10%	79	9%
4	医療やリハビリテーション、介護の体制が十分でないこと	72	8%	52	6%
5	介護休業制度などを利用する環境が十分でないこと	80	8%	90	11%
6	高齢者虐待に関する相談・救済体制が十分でないこと	30	3%	32	4%
7	隣近所や自治会など地域の支援体制が十分でないこと	41	4%	36	4%
8	年金などの収入が十分でないこと	194	20%	144	17%
9	就労意欲のある人に対する雇用の場が少ないこと	60	6%	69	8%
10	余暇活動などの場が少ないこと	29	3%	27	3%
11	道路の段差や建物の階段などの構造に支障があること	59	6%	35	4%
12	特にない	16	2%		
13	わからない	26	3%	25	3%
14	その他	17	2%	15	2%
	無回答	7	1%	11	1%
合 計		965人	100%	843人	100%

【性別】	選択項目	合計	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
1	若い世代に高齢者を大切にする心が育っていないこと	76	35(8%)	40(8%)		1(9%)
2	核家族化の進行などにより家族のきずなが薄れてきていること	162	67(16%)	93(17%)	1(33%)	1(9%)
3	自宅で受けることのできる福祉サービスが十分でないこと	96	34(8%)	60(11%)		2(18%)
4	医療やリハビリテーション、介護の体制が十分でないこと	72	38(9%)	33(6%)		1(9%)
5	介護休業制度などを利用する環境が十分でないこと	80	33(8%)	45(9%)		2(18%)
6	高齢者虐待に関する相談・救済体制が十分でないこと	30	11(3%)	18(3%)		1(9%)
7	隣近所や自治会など地域の支援体制が十分でないこと	41	16(4%)	25(5%)		
8	年金などの収入が十分でないこと	194	92(21%)	99(18%)		3(28%)
9	就労意欲のある人に対する雇用の場が少ないこと	60	32(8%)	28(5%)		
10	余暇活動などの場が少ないこと	29	10(2%)	19(4%)		
11	道路の段差や建物の階段などの構造に支障があること	59	23(5%)	36(7%)		
12	特にない	16	9(2%)	7(1%)		
13	わからない	26	12(3%)	13(3%)	1(33%)	
14	その他	17	8(2%)	9(2%)		
	無回答	7	4(1%)	2(1%)	1(33%)	
合 計		965人	424人	527人	3人	11人

【年齢階層別】	選択項目	合計	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
1	高齢者を大切にする心が育っていない	76	12(10%)	9(8%)	8(6%)	9(6%)	16(8%)	22(9%)
2	家族のきずなが薄れてきている	162	20(17%)	15(13%)	25(19%)	23(14%)	39(19%)	40(17%)
3	自宅で受ける福祉サービスが十分でない	96	10(9%)	14(12%)	11(8%)	21(13%)	21(10%)	19(8%)
4	医療やリハビリ、介護体制が十分でない	72	6(5%)	13(11%)	7(5%)	13(8%)	22(10%)	11(5%)
5	介護休業制度など利用環境が十分でない	80	10(9%)	12(10%)	18(13%)	14(9%)	10(5%)	16(7%)
6	虐待に関する相談体制が十分でない	30	5(4%)	3(3%)	2(2%)	7(4%)	6(3%)	7(3%)
7	地域の支援体制が十分でない	41	7(6%)	1(1%)	1(1%)	7(4%)	9(5%)	16(7%)
8	年金などの収入が十分でない	194	20(17%)	22(19%)	33(24%)	32(20%)	41(20%)	46(19%)
9	雇用の場が少ない	60	5(4%)	5(4%)	6(4%)	14(9%)	10(5%)	20(9%)
10	余暇活動などの場が少ないこと	29	6(5%)	2(2%)	5(4%)	2(1%)	6(3%)	8(3%)
11	段差や階段などの構造に支障がある	59	8(6%)	9(8%)	9(7%)	7(4%)	12(6%)	14(6%)
12	特にない	16	1(1%)	1(1%)	3(2%)	3(2%)	1(1%)	7(3%)
13	わからない	26	5(4%)	4(4%)	4(3%)	4(3%)	4(2%)	5(2%)
14	その他	17	2(2%)	2(2%)	3(2%)	5(3%)	3(2%)	2(1%)
	無回答	7	1(1%)	2(2%)			1(1%)	3(1%)
合 計		965人	118人	114人	135人	161人	201人	236人

「8. 年金などの収入が十分でないこと」が20%が最も高く、次いで、「2. 核家族化の進行などにより家族のきずなが薄れてきていること」が16%となっている。なお、30代と40代で「5. 介護休業制度など利用環境が十分でない」の割合が高くなっており、介護休業などの支援制度の拡充が求められている。

【問20】日本で暮らす外国人にとって、どのようなことが支障になっていると思いますか。次の中からあなたの考えに近いものをお答えください。(〇はいくつでも)

【全体】	選択項目	令和4年度		平成29年度	
1	外国人に対する日本人の差別意識や偏見があること	89	12%	68	12%
2	住宅を容易に借りることができないこと	49	6%	40	7%
3	在留資格の取得に関し、許可条件が厳しいこと	77	10%	37	6%
4	病院や公共施設等に通訳や外国語表記がなく、十分なサービスが受けられないこと	108	13%	86	14%
5	学校や自治体等からの通知が日本語のみ(ルビもない)で理解しにくいこと	80	10%	55	10%
6	宗教や慣習が違うので地域社会に受け入れられないこと	58	8%	53	9%
7	外国人の子どもが自国の文化や生活習慣に沿った教育を受ける場がないこと	63	8%	45	8%
8	就職や仕事の内容・待遇などで不利な条件に置かれていること	79	10%	41	7%
9	特に問題と感ずることはない	28	4%	23	4%
10	わからない	135	17%	109	18%
11	その他	8	1%	9	2%
	無回答	3	1%	15	3%
	合 計	777人	100%	581人	100%

【性別】	選択項目	合計	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
1	外国人に対する日本人の差別意識や偏見があること	89	42(12%)	46(11%)		1(20%)
2	住宅を容易に借りることができないこと	49	22(6%)	27(7%)		
3	在留資格の取得に関し、許可条件が厳しいこと	77	38(10%)	38(9%)		1(20%)
4	病院や公共施設等に通訳や外国語表記がなく、十分なサービスが受けられないこと	108	46(12%)	61(15%)		1(20%)
5	学校や自治体等からの通知が日本語のみ(ルビもない)で理解しにくいこと	80	34(9%)	46(11%)		
6	宗教や慣習が違うので地域社会に受け入れられないこと	58	32(9%)	26(6%)		
7	外国人の子どもが自国の文化や生活習慣に沿った教育を受ける場がないこと	63	34(9%)	29(7%)		
8	就職や仕事の内容・待遇などで不利な条件に置かれていること	79	39(11%)	40(10%)		
9	特に問題と感ずることはない	28	14(4%)	14(4%)		
10	わからない	135	59(16%)	74(19%)		2(40%)
11	その他	8	4(1%)	3(1%)	1(50%)	
	無回答	3	2(1%)		1(50%)	
	合 計	777人	366人	404人	2人	5人

【年齢階層別】	選択項目	合計	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
1	外国人に対する差別意識や偏見	89	15(16%)	8(10%)	15(12%)	18(15%)	12(8%)	21(11%)
2	住宅を容易に借りることができない	49	6(6%)	2(3%)	9(7%)	9(7%)	15(9%)	8(4%)
3	在留資格の取得に関し、許可条件が厳しい	77	8(8%)	9(11%)	10(8%)	11(9%)	20(13%)	19(10%)
4	病院や公共施設等に通訳や外国語表記がない	108	18(19%)	11(14%)	18(14%)	13(11%)	26(16%)	22(11%)
5	学校や自治体等からの通知が日本語のみ	80	11(11%)	12(15%)	16(12%)	8(7%)	15(9%)	18(9%)
6	宗教や慣習が違うので受け入れられない	58	7(7%)	5(6%)	11(9%)	11(9%)	9(6%)	15(8%)
7	外国人の子どもが自国文化や教育を受ける場がない	63	6(6%)	7(9%)	12(10%)	9(7%)	11(7%)	18(9%)
8	就職や仕事の内容・待遇などで不利な条件	79	12(12%)	9(11%)	11(9%)	9(7%)	19(12%)	19(10%)
9	特に問題と感ずることはない	28	5(5%)		6(5%)	6(5%)	4(3%)	7(4%)
10	わからない	135	9(9%)	16(20%)	17(13%)	23(20%)	26(16%)	44(22%)
11	その他	8			1(1%)	4(3%)	2(1%)	1(1%)
	無回答	3	1(1%)	1(1%)				1(1%)
	合 計	777人	98人	80人	126人	121人	159人	193人

「4. 病院や公共施設等に通訳や外国語表記がなく、十分なサービスが受けられないこと」が13%、「1. 外国人に対する日本人の差別意識や偏見があること」が12%と高くなっている。

なお、「10. わからない」が17%と最も高く、外国人に接する機会が少なく、実態がわからない現状が読み取れる。これは、前回調査とまったく同じである。

【問21】コロナ感染者、HIV感染者やハンセン病患者や回復者等さまざまな病気に関わる人の人権を守るために必要なことはどのようなことだと思いますか。次の中から特に重要と思うものをあげてください。(〇は3つ以内)

【全体】	選択項目	令和4年度		平成29年度	
1	電話相談所などの相談機関を充実させる	104	13%	80	12%
2	正しい知識などの教育・啓発活動を推進する	226	27%	220	32%
3	就職機会を確保する	29	4%	45	7%
4	プライバシーを確保する	169	20%	120	17%
5	生活を支援する	138	16%	61	9%
6	治療費を援助する	133	15%	102	15%
7	特にない	8	1%	4	1%
8	わからない	20	2%	29	4%
9	その他	4	1%	4	1%
	無回答	3	1%	10	2%
	合 計	834人	100%	675人	100%

【性別】	選択項目	合計	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
1	電話相談所などの相談機関を充実させる	104	39(10%)	63(14%)	1(50%)	1(11%)
2	正しい知識などの教育・啓発活動を推進する	226	106(27%)	118(27%)		2(22%)
3	就職機会を確保する	29	11(3%)	18(4%)		
4	プライバシーを確保する	169	77(20%)	92(21%)		
5	生活を支援する	138	67(18%)	68(15%)		3(33%)
6	治療費を援助する	133	58(15%)	72(16%)		3(33%)
7	特にない	8	4(1%)	4(1%)		
8	わからない	20	14(4%)	6(1%)		
9	その他	4	3(1%)	1(1%)		
	無回答	3	2(1%)		1(50%)	
	合 計	834人	381人	442人	2人	9人

【年齢階層別】	選択項目	合計	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
1	電話相談所などの相談機関を充実	104	15(14%)	4(4%)	11(9%)	16(12%)	28(17%)	30(15%)
2	正しい知識などの教育・啓発活動	226	28(24%)	26(25%)	35(30%)	38(28%)	37(23%)	62(30%)
3	就職機会を確保する	29	4(4%)	3(3%)	5(4%)	6(5%)	4(2%)	7(3%)
4	プライバシーを確保する	169	27(24%)	22(22%)	21(18%)	29(21%)	30(18%)	40(19%)
5	生活を支援する	138	18(16%)	24(24%)	16(13%)	19(14%)	32(19%)	29(14%)
6	治療費を援助する	133	15(14%)	20(20%)	23(20%)	20(15%)	28(17%)	27(13%)
7	特にない	8			4(3%)		1(1%)	3(2%)
8	わからない	20	3(3%)	1(1%)	4(3%)	5(4%)	2(1%)	5(3%)
9	その他	4				1(1%)	3(2%)	
	無回答	3	1(1%)	1(1%)				1(1%)
	合 計	834人	111人	101人	119人	134人	165人	204人

「2. 正しい知識などの教育・啓発活動を推進する」が27%で最も高く、次いで、「4. プライバシーを確保する」が20%となっている。

なお、「4. プライバシーを確保する」と「5. 生活を支援する」が前回調査より割合が高くなったのは、新型コロナウイルス感染症に関するコロナ差別や、行動制限などが影響していることが推察される。

【問22】LGBTなど性的マイノリティ（少数者）の人権に関することで、あなたが特に問題があると思うのはどのようなことですか。（〇は3つ以内）

【全体】	選択項目	令和4年度		平成29年度	
1	性的マイノリティに対する理解が足りない	201	30%	160	30%
2	学校、職場等で嫌がらせやいじめを受ける	83	13%	68	13%
3	就職・職場で不利な扱いを受ける	61	9%	51	10%
4	アパートなど賃貸住宅への入居を拒否される	19	3%	2	1%
5	宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否される	9	1%	8	2%
6	じろじろ見られたり、避けられたりする	92	14%	57	11%
7	差別落書きやインターネット上の差別的な表現等の対象となる	52	8%	29	6%
8	特に問題だと思うことはない	25	4%	22	4%
9	わからない	106	16%	105	19%
10	その他	9	1%	2	1%
	無回答	3	1%	18	3%
	合 計	660人	100%	522人	100%

【性別】	選択項目	合計	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
1	性的マイノリティに対する理解が足りない	201	86(28%)	112(32%)	1(20%)	2(32%)
2	学校、職場等で嫌がらせやいじめを受ける	83	38(13%)	44(13%)		1(17%)
3	就職・職場で不利な扱いを受ける	61	24(8%)	36(10%)		1(17%)
4	アパートなど賃貸住宅への入居を拒否される	19	8(3%)	10(3%)		1(17%)
5	宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否される	9	2(1%)	7(2%)		
6	じろじろ見られたり、避けられたりする	92	41(13%)	50(14%)		1(17%)
7	差別落書きやインターネット上の差別的な表現等の対象となる	52	26(9%)	26(7%)		
8	特に問題だと思うことはない	25	15(5%)	10(3%)		
9	わからない	106	53(17%)	52(15%)	1(20%)	
10	その他	9	5(2%)	2(1%)	2(40%)	
	無回答	3	2(1%)		1(20%)	
	合 計	660人	300人	349人	5人	6人

【年齢階層別】	選択項目	合計	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
1	性的マイノリティに対する理解が足りない	201	32(33%)	26(33%)	30(28%)	37(35%)	41(31%)	35(24%)
2	学校、職場等で嫌がらせやいじめ	83	21(21%)	13(17%)	12(12%)	13(12%)	12(9%)	12(8%)
3	就職・職場で不利な扱いを受ける	61	7(7%)	10(13%)	9(9%)	4(4%)	15(11%)	16(11%)
4	アパートなど賃貸住宅への入居を拒否	19	1(1%)	5(6%)	1(1%)	2(2%)	5(4%)	5(4%)
5	宿泊施設、店舗等への入店や利用を拒否	9		1(1%)	2(2%)	3(3%)	1(1%)	2(1%)
6	じろじろ見られたり、避けられたりする	92	18(18%)	10(13%)	17(16%)	18(17%)	9(7%)	20(14%)
7	インターネット上の差別的な表現等の対象	52	11(11%)	4(5%)	9(9%)	11(11%)	14(11%)	3(2%)
8	特に問題だと思うことはない	25	1(1%)		7(7%)	2(2%)	5(4%)	10(7%)
9	わからない	106	6(6%)	8(10%)	14(13%)	12(12%)	26(20%)	40(28%)
10	その他	9	1(1%)	1(1%)	3(3%)	2(2%)	2(2%)	
	無回答	3	1(1%)	1(1%)				1(1%)
	合 計	660人	99人	79人	104人	104人	130人	144人

「1. 性的マイノリティに対する理解が足りない」が30%と最も高く、次いで「6. じろじろ見られたり、避けられたりする」が14%、「2. 学校、職場等で嫌がらせやいじめを受ける」が13%となっている。

また、「9. わからない」が16%と高い数字となっており、前回調査時より割合は低下したが、特に60代以上の高齢層での認識が広がっていないことが伺える。

【問23】刑を終えて出所した人の人権に関することで、あなたが特に問題があると思うのは、どのようなことですか。(〇は3つ以内)

[全体]	選択項目	令和4年度		平成29年度	
1	更生した後も、インターネットで過去の犯罪歴などを検索される	121	17%	80	13%
2	嫌がらせや差別的な言動を受ける	54	8%	50	8%
3	就職・職場で不利な扱いを受ける	108	16%	84	14%
4	就労の機会が少ない	111	16%	115	19%
5	アパートなど賃貸住宅への入居を拒否される	20	3%	15	3%
6	社会復帰を支援する機関が少ない	112	16%	115	19%
7	差別落書きやインターネット上の差別的な表現等の対象となる	25	4%	16	3%
8	特に問題だと思わない	15	2%	14	2%
9	わからない	112	16%	82	14%
10	その他	9	1%	10	2%
	無回答	8	1%	16	3%
	合 計	695人	100%	597人	100%

[性別]	選択項目	合計	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
1	更生した後も、インターネットで過去の犯罪歴などを検索される	121	52(15%)	68(18%)		1(20%)
2	嫌がらせや差別的な言動を受ける	54	25(8%)	29(8%)		
3	就職・職場で不利な扱いを受ける	108	49(15%)	58(16%)		1(20%)
4	就労の機会が少ない	111	58(17%)	53(15%)		
5	アパートなど賃貸住宅への入居を拒否される	20	9(3%)	11(3%)		
6	社会復帰を支援する機関が少ない	112	51(15%)	60(17%)		1(20%)
7	差別落書きやインターネット上の差別的な表現等の対象となる	25	12(4%)	13(4%)		
8	特に問題だと思わない	15	12(4%)	3(1%)		
9	わからない	112	54(16%)	55(15%)	2(100%)	1(20%)
10	その他	9	6(2%)	3(1%)		
	無回答	8	1(1%)	6(2%)		1(20%)
	合 計	695人	329人	359人	2人	5人

[年齢階層別]	選択項目	合計	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
1	過去の犯罪歴などを検索される	121	16(17%)	21(29%)	16(15%)	21(18%)	27(18%)	20(12%)
2	嫌がらせや差別的な言動を受ける	54	8(8%)	4(6%)	10(10%)	12(11%)	13(9%)	7(4%)
3	就職・職場で不利な扱いを受ける	108	20(21%)	14(20%)	14(14%)	18(16%)	20(14%)	22(13%)
4	就労の機会が少ない	111	14(15%)	7(10%)	13(13%)	13(12%)	25(17%)	39(23%)
5	アパートなどへの入居を拒否される	20	3(3%)	3(4%)	4(4%)	2(2%)	3(2%)	5(3%)
6	社会復帰を支援する機関が少ない	112	16(17%)	6(8%)	19(18%)	19(17%)	21(15%)	31(19%)
7	インターネット上の差別的な表現等の対象	25	6(6%)	3(4%)	4(4%)	4(4%)	5(4%)	3(2%)
8	特に問題だと思わない	15	2(2%)	1(1%)	4(4%)	2(2%)	4(3%)	2(1%)
9	わからない	112	10(10%)	12(17%)	15(14%)	20(17%)	23(16%)	32(19%)
10	その他	9			4(4%)	1(1%)	2(1%)	2(1%)
	無回答	8	1(1%)	1(1%)			1(1%)	5(3%)
	合 計	695人	96人	72人	103人	112人	144人	168人

「1. 更生した後も、インターネットで過去の犯罪歴などを検索される」が最も高く、「6. 社会復帰を支援する機関が少ない」、「4. 就労の機会が少ない」、「3. 就職・現場で不利な扱いを受ける」がほぼ同じ割合で続いている。

また、「9. わからない」が16%で、前回調査より割合が増加していることから、刑を終えて出所した人の人権についてより理解を広げる取組みが必要である。

【問24】あなたは、昨年「北栄町犯罪被害者等支援条例」が施行されたことを知っていますか。

[全体]	選択項目	令和4年度		平成29年度
1	知っている	25	6%	設問なし
2	知らない	349	90%	
	無回答	16	4%	
	合 計	390人	100%	

[性別]	選択項目	合計	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
1	知っている	25	19(11%)	6(3%)		
2	知らない	349	157(86%)	187(92%)	2(100%)	3(100%)
	無回答	16	5(3%)	11(5%)		
	合 計	390人	181人	204人	2人	3人

[年齢階層別]	選択項目	合計	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
1	知っている	25	1(2%)	4(9%)	3(5%)	5(8%)	4(5%)	8(8%)
2	知らない	349	48(96%)	38(89%)	52(88%)	56(89%)	73(92%)	82(86%)
	無回答	16	1(2%)	1(2%)	4(7%)	2(3%)	2(3%)	6(6%)
	合 計	390人	50人	43人	59人	63人	79人	96人

令和3年4月に施行された「北栄町犯罪被害者等支援条例」について、「1. 知っている」と回答した割合は6%にとどまっている。

なお、同時期に施行された「北栄町部落差別の解消の推進に関する条例」を「1. 知っている」と回答した割合は14%であった。

【問25】あなたは、犯罪被害者等（犯罪被害者とその家族）の人権を守るために、必要なこととはどのようなことだと思いますか。次の中から特に重要だと思うものをあげてください。（○は3つ以内）

【全体】	選択項目	令和4年度		平成29年度	
1	犯罪被害者等のための人権相談所や電話相談所を充実する	119	15%	94	15%
2	各種広報媒体の活用や街頭啓発など広報啓発活動を推進する	14	2%	22	3%
3	学校や職場に対して、犯罪被害者等の実情や心情を理解するための教育・啓発を充実する	78	10%	59	9%
4	犯罪被害者等の就職機会を確保する	59	7%	45	7%
5	犯罪被害者等に経済的な支援を行う	66	8%	37	6%
6	犯罪被害者等に接する警察官などの教育や訓練を充実する	32	4%	35	5%
7	精神的被害に対応するためにカウンセリングを行う	116	15%	89	13%
8	捜査や刑事裁判において犯罪被害者等に配慮した施策を講じる	49	6%	46	7%
9	犯罪被害者等の人権に配慮した報道や取材を行う	102	13%	94	15%
10	犯罪予防・防止のための施策を充実させる	56	7%	46	7%
11	わからない	90	11%	61	9%
12	その他	4	1%	5	1%
	無回答	7	1%	17	3%
	合 計	792人	100%	650人	100%

【性別】	選択項目	合計	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
1	犯罪被害者等のための人権相談所や電話相談所を充実する	119	46(13%)	73(17%)		
2	各種広報媒体の活用や街頭啓発など広報啓発活動を推進する	14	9(3%)	5(1%)		
3	学校や職場に対して、犯罪被害者等の実情や心情を理解するための教育・啓発を充実する	78	34(9%)	43(10%)		1(14%)
4	犯罪被害者等の就職機会を確保する	59	25(7%)	34(8%)		
5	犯罪被害者等に経済的な支援を行う	66	36(10%)	29(7%)		1(14%)
6	犯罪被害者等に接する警察官などの教育や訓練を充実する	32	14(4%)	16(4%)		2(29%)
7	精神的被害に対応するためにカウンセリングを行う	116	49(13%)	66(15%)	1(33%)	
8	捜査や刑事裁判において犯罪被害者等に配慮した施策を講じる	49	20(6%)	28(7%)	1(33%)	
9	犯罪被害者等の人権に配慮した報道や取材を行う	102	46(13%)	53(12%)	1(33%)	2(29%)
10	犯罪予防・防止のための施策を充実させる	56	26(7%)	30(7%)		
11	わからない	90	46(13%)	44(10%)		
12	その他	4	3(1%)	1(1%)		
	無回答	7	1(1%)	5(1%)		1(14%)
	合 計	792人	355人	427人	3人	7人

【年齢階層別】	選択項目	合計	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
1	人権相談所や電話相談所を充実する	119	14(13%)	8(8%)	12(10%)	18(14%)	29(18%)	38(20%)
2	各種広報啓発活動を推進	14	3(3%)		2(2%)	4(3%)	1(1%)	4(2%)
3	実情や心情を理解する教育・啓発	78	18(16%)	5(5%)	12(10%)	11(9%)	14(9%)	18(10%)
4	犯罪被害者等の就職機会を確保	59	8(8%)	3(3%)	9(8%)	3(2%)	15(10%)	21(11%)
5	犯罪被害者等に経済的な支援を行う	66	6(6%)	13(14%)	11(9%)	11(9%)	9(6%)	16(9%)
6	犯罪被害者等に接する警察官などの教育や訓練	32	7(7%)	3(3%)	5(4%)	6(5%)	3(2%)	8(4%)
7	精神的被害に対応するカウンセリング	116	20(17%)	20(22%)	14(12%)	17(13%)	25(16%)	20(11%)
8	捜査や裁判において犯罪被害者等に配慮	49	4(4%)	7(7%)	8(7%)	11(9%)	10(6%)	9(5%)
9	犯罪被害者等の人権に配慮した報道や取材	102	13(12%)	19(20%)	20(16%)	15(12%)	20(13%)	15(8%)
10	犯罪予防・防止のための施策を充実	56	7(7%)	10(11%)	9(8%)	8(6%)	14(9%)	8(4%)
11	わからない	90	7(7%)	6(6%)	15(12%)	23(17%)	13(8%)	26(14%)
12	その他	4			2(2%)	1(1%)	1(1%)	
	無回答	7		1(1%)			2(1%)	4(2%)
	合 計	792人	107人	95人	119人	128人	156人	187人

「1. 犯罪被害者等のための人権相談所や電話相談所を充実する」と「7. 精神的被害に対応するためにカウンセリングを行う」が15%と高くなっている。

また、「11. わからない」が11%で、前回調査より割合が増加していることから、犯罪被害者等の人権についてより理解を広げる取組みが必要である。

【問26】個人のプライバシーに関して、あなたはどのような場合にプライバシーが守られていないと感じますか。次の中からあなたの考えに近いものをお答えください。(〇はいくつでも)

【全体】	選択項目	令和4年度		平成29年度	
1	インターネット上の掲示板や電子メール、SNSなどへの不当な書き込み	204	25%	117	17%
2	ダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること	199	24%	193	28%
3	自分や家族のことにについて、他人に言いふらされること	121	15%	99	15%
4	自分に関する情報が知らないうちに集められ、管理されること	110	13%	102	15%
5	就職や結婚などの際に、企業や興信所から調査されること	41	5%	35	5%
6	届出や申込みなどをする際、直接関係のないことを書かされたり聞かれたりすること	60	7%	63	9%
7	企業や公的機関において、自分に関する情報や資料を見せてもらえないこと	26	3%	19	3%
8	わからない	52	6%	35	5%
9	その他	7	1%	3	1%
	無回答	8	1%	14	2%
	合 計	828人	100%	680人	100%

【性別】	選択項目	合計	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
1	インターネット上の掲示板や電子メール、SNSなどへの不当な書き込み	204	100(26%)	102(23%)	1(17%)	1(17%)
2	ダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること	199	82(22%)	114(26%)	1(17%)	2(33%)
3	自分や家族のことにについて、他人に言いふらされること	121	57(15%)	63(14%)	1(17%)	
4	自分に関する情報が知らないうちに集められ、管理されること	110	55(15%)	52(12%)	1(17%)	2(33%)
5	就職や結婚などの際に、企業や興信所から調査されること	41	13(4%)	28(6%)		
6	届出や申込みなどをする際、直接関係のないことを書かされたり聞かれたりすること	60	24(6%)	34(8%)	2(32%)	
7	企業や公的機関において、自分に関する情報や資料を見せてもらえないこと	26	12(3%)	14(3%)		
8	わからない	52	27(7%)	25(6%)		
9	その他	7	3(1%)	4(1%)		
	無回答	8	3(1%)	4(1%)		1(17%)
	合 計	828人	376人	440人	6人	6人

【年齢階層別】	選択項目	合計	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
1	インターネット、SNSなどへの不当な書き込み	204	33(28%)	24(24%)	35(27%)	33(24%)	38(25%)	41(23%)
2	ダイレクトメール、訪問や電話による勧誘	199	22(18%)	23(23%)	35(27%)	42(30%)	39(25%)	38(21%)
3	自分や家族のことを言いふらされる	121	20(16%)	17(17%)	15(12%)	19(14%)	20(13%)	30(16%)
4	自分の情報が知らないうちに集められる	110	20(16%)	14(14%)	19(15%)	17(12%)	21(14%)	19(10%)
5	企業や興信所から調査される	41	10(8%)	5(5%)	4(3%)	5(4%)	7(5%)	10(5%)
6	届出などの際、直接関係ないことを聞かれる	60	9(7%)	9(9%)	10(8%)	11(8%)	11(7%)	10(5%)
7	自分に関する情報を見せてもらえない	26	6(5%)	3(3%)	6(5%)	2(1%)	1(1%)	8(4%)
8	わからない	52	3(2%)	5(5%)	4(3%)	8(6%)	11(7%)	21(11%)
9	その他	7				2(1%)	1(1%)	4(2%)
	無回答	8					3(2%)	5(3%)
	合 計	828人	123人	100人	128人	139人	152人	186人

「1. インターネット上の掲示板や電子メール、SNSなどへの不当な書き込み」が25%と最も高い。次いで「2. ダイレクトメールが届いたり、訪問や電話による勧誘を受けること」が24%となっている。

前回調査と比較し、「1. インターネット上の掲示板や電子メール、SNSなどへの不当な書き込み」の割合が大きく増加しているのは、多くの人が日常的にインターネットを利用する生活に変化したことが影響していると推察される。

【問２７】就職や結婚のとき、家柄・財産・親の仕事や地位などについて身元調査をすることを、あなたはどのように思いますか。

[全体]	選択項目	令和４年度		平成２９年度	
1	当然である	6	2%	1	1%
2	やむをえない	90	23%	106	33%
3	すべきでない	229	58%	162	49%
4	わからない	58	15%	38	12%
	無回答	7	2%	15	5%
	合 計	390人	100%	322人	100%

[性別]	選択項目	合計	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
1	当然である	6	3(2%)	3(2%)		
2	やむをえない	90	49(27%)	41(20%)		
3	すべきでない	229	93(51%)	133(64%)	2(100%)	1(33%)
4	わからない	58	33(18%)	24(12%)		1(33%)
	無回答	7	3(2%)	3(2%)		1(33%)
	合 計	390人	181人	204人	2人	3人

[年齢階層別]	選択項目	合計	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
1	当然である	6	3(6%)		1(2%)	1(2%)		1(1%)
2	やむをえない	90	16(32%)	5(12%)	10(17%)	13(21%)	21(27%)	25(26%)
3	すべきでない	229	22(44%)	29(67%)	35(59%)	36(56%)	50(63%)	57(60%)
4	わからない	58	9(18%)	9(21%)	13(22%)	13(21%)	5(6%)	9(9%)
	無回答	7					3(4%)	4(4%)
	合 計	390人	50人	43人	59人	63人	79人	96人

「3. すべきでない」が58%と前回調査時の49%より割合が高くなっており、身元調査をすべきでないという認識が広がっていることが伺える。

なお、性別でみると、女性の方が身元調査をすべきでないと考える割合が高くなっている。

【問28】身元調査などを目的とした住民票や戸籍謄本などの不正取得を抑止するための「本人通知制度」があることを、あなたは知っていますか。

【全体】	選択項目	令和4年度		平成29年度	
1	知っている	91	23%	102	32%
2	知らない	294	76%	211	65%
	無回答	5	1%	9	3%
	合 計	390人	100%	322人	100%

【性別】	選択項目	合計	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
1	知っている	91	47(26%)	44(22%)		
2	知らない	294	132(73%)	158(77%)	2(100%)	2(67%)
	無回答	5	2(1%)	2(1%)		1(33%)
	合 計	390人	181人	204人	2人	3人

【年齢階層別】	選択項目	合計	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
1	知っている	91	11(22%)	4(9%)	14(24%)	17(27%)	21(27%)	24(25%)
2	知らない	294	39(78%)	39(91%)	45(76%)	46(73%)	55(69%)	70(73%)
	無回答	5					3(4%)	2(2%)
	合 計	390人	50人	43人	59人	63人	79人	96人

「1. 知っている」が23%であり、前回調査より知っているとする人の割合が低下している。「本人通知制度」について知らない人が多いので、さらに周知していく必要がある。

【問29】あなたは、インターネットによる人権侵害を解決するためには、どのようなことが必要だと思いますか。次の中からあなたの考えに近いものをお答えください。(〇は3つ以内)

【全体】	選択項目	令和4年度		平成29年度	
1	学校での子どもに対する情報モラル教育や保護者への啓発などを充実する	167	20%	105	16%
2	家庭の中でインターネット使用に対するルールをつくる	77	9%	90	13%
3	インターネットにより、人権侵害を受けた人のための人権相談や電話相談を充実する	70	8%	55	8%
4	インターネット利用者やプロバイダー(接続業者)等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発広報活動を推進する	75	9%	72	11%
5	プロバイダーに対し、人権侵害と思われる情報の公開停止・削除を求める	177	21%	142	21%
6	他人を誹謗中傷する表現や差別発言・落書きに対する罰則規定を設け、監視・取締りを強化する	193	23%	140	20%
7	特になし	7	1%	11	2%
8	わからない	56	7%	46	7%
9	その他	8	1%	7	1%
	無回答	5	1%	8	1%
	合 計	835人	100%	676人	100%

【性別】	選択項目	合計	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
1	学校での子どもに対する情報モラル教育や保護者への啓発などを充実する	167	72(19%)	92(20%)	1(20%)	2(29%)
2	家庭の中でインターネット使用に対するルールをつくる	77	28(8%)	48(10%)	1(20%)	
3	インターネットにより、人権侵害を受けた人のための人権相談や電話相談を充実する	70	35(9%)	34(8%)		1(14%)
4	インターネット利用者やプロバイダー(接続業者)等に対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい理解を深めるための教育・啓発広報活動を推進する	75	33(9%)	42(9%)		
5	プロバイダーに対し、人権侵害と思われる情報の公開停止・削除を求める	177	77(20%)	96(21%)	2(40%)	2(29%)
6	他人を誹謗中傷する表現や差別発言・落書きに対する罰則規定を設け、監視・取締りを強化する	193	86(23%)	105(23%)	1(20%)	1(14%)
7	特になし	7	4(1%)	3(1%)		
8	わからない	56	29(8%)	27(6%)		
9	その他	8	7(2%)	1(1%)		
	無回答	5	2(1%)	2(1%)		1(14%)
	合 計	835人	373人	450人	5人	7人

【年齢階層別】	選択項目	合計	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
1	学校での情報モラル教育や保護者への啓発	167	28(25%)	18(20%)	26(20%)	30(21%)	27(15%)	38(20%)
2	家庭の中でインターネット使用に対するルール	77	11(10%)	14(16%)	14(11%)	8(6%)	15(8%)	15(8%)
3	人権侵害を受けた人の人権相談を充実	70	14(13%)	7(8%)	7(5%)	8(6%)	15(8%)	19(10%)
4	個人のプライバシーや名誉に関する教育・啓発広報活動	75	10(9%)	7(8%)	14(11%)	12(8%)	19(11%)	13(7%)
5	プロバイダーに人権侵害情報の公開停止・削除を求める	177	18(16%)	18(20%)	29(23%)	40(28%)	44(25%)	28(15%)
6	誹謗中傷や差別落書きに罰則規定を設け、監視強化	193	25(23%)	21(23%)	33(25%)	33(23%)	46(26%)	35(19%)
7	特になし	7					2(1%)	5(3%)
8	わからない	56	4(4%)	4(5%)	4(3%)	9(6%)	5(3%)	30(16%)
9	その他	8			2(2%)	3(2%)	1(1%)	2(1%)
	無回答	5					3(2%)	2(1%)
	合 計	835人	110人	89人	129人	143人	177人	187人

「6. 他人を誹謗中傷する表現や差別発言・落書きに対する罰則規定を設け、監視・取締りを強化する」が23%、「5. プロバイダーに対し、人権侵害と思われる情報の公開停止・削除を求める」が21%と高くなっている。

なお、「1. 学校での子どもに対する情報モラル教育や保護者への啓発などを充実する」も20%と、前回調査より割合も高くなっていることから、学校での情報モラル教育や保護者啓発への期待が高まっている。

【問30】あなたは、「ユニバーサルデザイン」について知っていますか。

[全体]	選択項目	令和4年度		平成29年度	
1	内容・意味についてよく知っている	140	36%	96	30%
2	言葉は聞いたことがあるが、内容・意味についてはよく知らない	172	44%	130	40%
3	まったく知らない	71	18%	86	27%
	無回答	7	2%	10	3%
	合 計	390人	100%	322人	100%

[性別]	選択項目	合計	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
1	内容・意味についてよく知っている	140	58(32%)	80(39%)	2(100%)	
2	言葉は聞いたことがあるが、内容・意味についてはよく知らない	172	81(44%)	89(43%)		2(67%)
3	まったく知らない	71	39(22%)	32(16%)		
	無回答	7	3(2%)	3(2%)		1(33%)
	合 計	390人	181人	204人	2人	3人

[年齢階層別]	選択項目	合計	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
1	内容・意味についてよく知っている	140	38(76%)	16(37%)	26(44%)	29(46%)	20(25%)	11(12%)
2	聞いたことがあるが、内容はよく知らない	172	10(20%)	23(54%)	26(44%)	26(41%)	37(47%)	50(52%)
3	まったく知らない	71	2(4%)	4(9%)	7(12%)	7(11%)	19(24%)	32(33%)
	無回答	7				1(2%)	3(4%)	3(3%)
	合 計	390人	50人	43人	59人	63人	79人	96人

「1. 内容・意味についてよく知っている」が36%で、「2. 言葉は聞いたことがあるが、内容・意味についてはよく知らない」と「3. まったく知らない」の知らない人の割合を合わせると62%になっており、さらなる周知をする必要がある。
 なお、年代別では高齢層ほど「3. まったく知らない」の割合が高くなっている。

【問31】生活困窮者の人権に関することで、あなたが特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つ以内)

【全体】	選択項目	令和4年度		平成29年度
1	差別的な言動を受けたり、偏見の目で見られたりする	113	16%	設問なし
2	就職、職場で不利な扱いを受けたり、学校で嫌がらせやいじめを受けたりする	80	12%	
3	福祉サービスや制度が十分でない	94	14%	
4	経済的な理由で病院に行けない	139	20%	
5	自立や社会参加に向けた教育の機会が十分に保障されていない	99	14%	
6	差別落書きやインターネット上の差別的な表現等の対象となる	27	4%	
7	特になし	24	4%	
8	わからない	87	13%	
9	その他	10	2%	
	無回答	6	1%	
	合 計	679人	100%	

【性別】	選択項目	合計	男性	女性	どちらでもない	答えたくない
1	差別的な言動を受けたり、偏見の目で見られたりする	113	56(18%)	54(15%)	2(50%)	1(14%)
2	就職、職場で不利な扱いを受けたり、学校で嫌がらせやいじめを受けたりする	80	37(12%)	42(12%)		1(14%)
3	福祉サービスや制度が十分でない	94	43(14%)	50(14%)		1(14%)
4	経済的な理由で病院に行けない	139	59(19%)	76(21%)	2(50%)	2(30%)
5	自立や社会参加に向けた教育の機会が十分に保障されていない	99	40(13%)	58(16%)		1(14%)
6	差別落書きやインターネット上の差別的な表現等の対象となる	27	14(5%)	13(4%)		
7	特になし	24	13(4%)	11(3%)		
8	わからない	87	39(12%)	48(13%)		
9	その他	10	8(2%)	2(1%)		
	無回答	6	2(1%)	3(1%)		1(14%)
	合 計	679人	311人	357人	4人	7人

【年齢階層別】	選択項目	合計	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳
1	差別的な言動や、偏見の目で見られる	113	22(23%)	18(22%)	18(17%)	17(16%)	12(9%)	26(16%)
2	不利な扱いや、嫌がらせなどを受ける	80	17(18%)	10(12%)	12(12%)	9(8%)	15(12%)	17(11%)
3	福祉サービスや制度が十分でない	94	10(10%)	10(12%)	9(9%)	19(17%)	20(16%)	26(16%)
4	経済的な理由で病院に行けない	139	16(17%)	21(25%)	25(24%)	19(17%)	29(23%)	29(17%)
5	教育の機会が十分に保障されていない	99	14(15%)	11(13%)	12(12%)	21(19%)	20(16%)	21(13%)
6	差別的な表現等の対象となる	27	5(5%)	3(4%)	3(3%)	4(4%)	4(3%)	8(5%)
7	特になし	24	3(3%)		5(5%)	2(2%)	6(5%)	8(5%)
8	わからない	87	7(7%)	7(8%)	17(17%)	15(14%)	17(13%)	24(15%)
9	その他	10	2(2%)	3(4%)	1(1%)	3(3%)	1(1%)	
	無回答	6					3(2%)	3(2%)
	合 計	679人	96人	83人	102人	109人	127人	162人

今回はじめての設問。「4. 経済的な理由で病院に行けない」が20%と最も高く、次いで「1. 差別的な言動を受けたり、偏見の目で見られたりする」、「5. 自立や社会参加に向けた教育の機会が十分に保障されていない」、「3. 福祉サービスや制度が十分でない」と続いている。

なお、「8. わからない」が13%あり、生活困窮者の人権についてより理解を広げる取り組みが必要である。